



第2章

庄原市の現状分析と 課題

2-1. 庄原市の現状と都市構造上の分析評価

(1) 人口・土地利用の状況

1) 人口の推移・見通し

- 昭和55年(1980年)以降の推移を見ると、市全体の人口は一貫して減少を続けており、令和2年(2020年)には33,633人となっています。今後も減少傾向は続き、令和27年(2045年)には21,571人まで減少することが見込まれます。
- 3区分別人口では、老年人口(65歳以上)比率の上昇傾向が顕著となっており、年少人口(0~14歳)比率と生産年齢人口(15歳~64歳)比率は減少傾向となっています。今後は、生産年齢人口比率と老年人口比率がほぼ同率となる一方で、全ての世代で人口減少傾向となることから、3区分別の人口比率については横ばいとなっていくことが見込まれます。

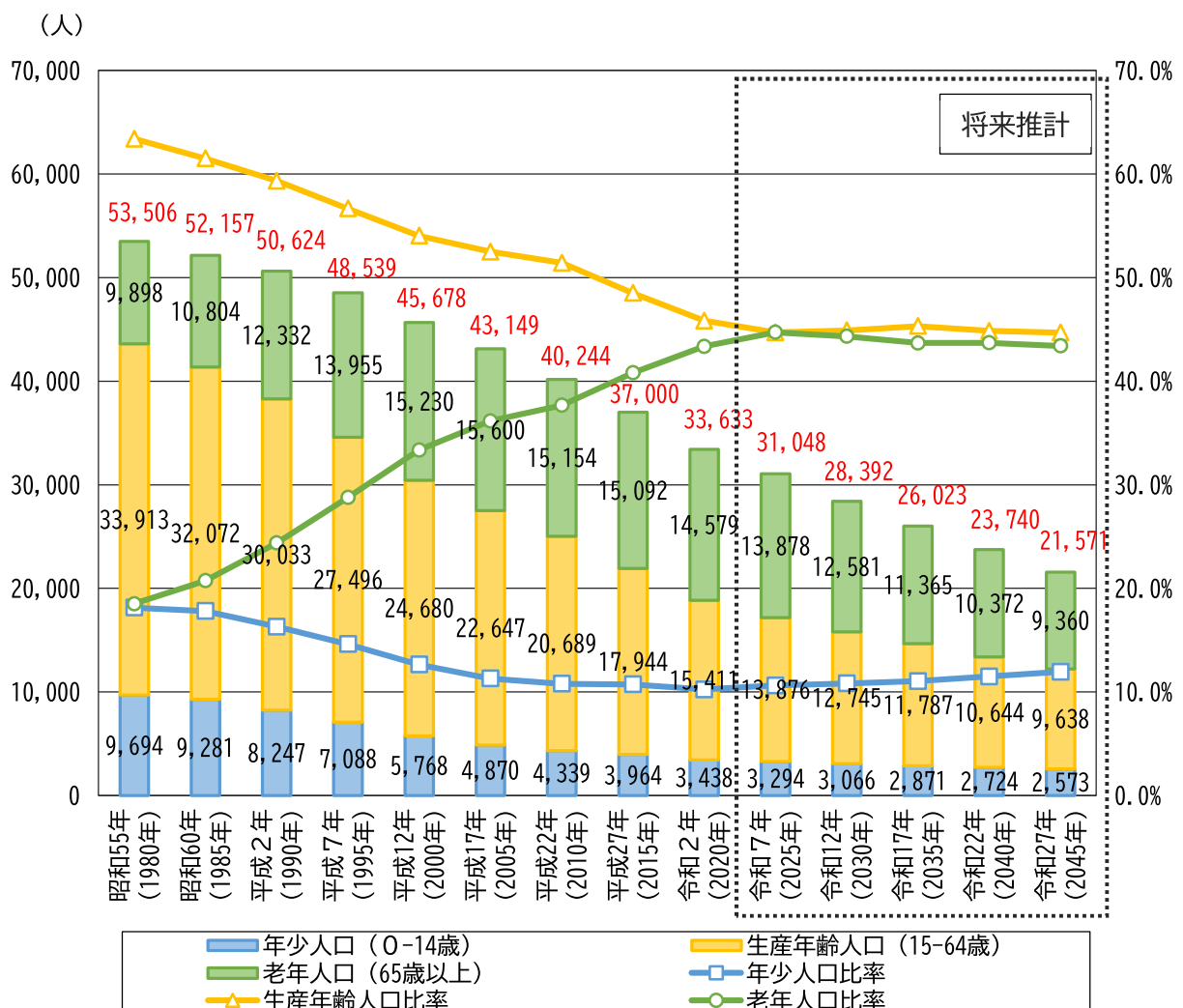


図 3区分別人口の推移・見通し

資料：国勢調査（昭和55年～令和2年）、社人研推計（平成30年推計）

総人口と世帯数の推移を比較すると、総人口が減少を続けている中で、世帯数は平成 17 年(2005 年)頃まで横ばい傾向となっていたものの、その後は世帯数も大きく減少しています。

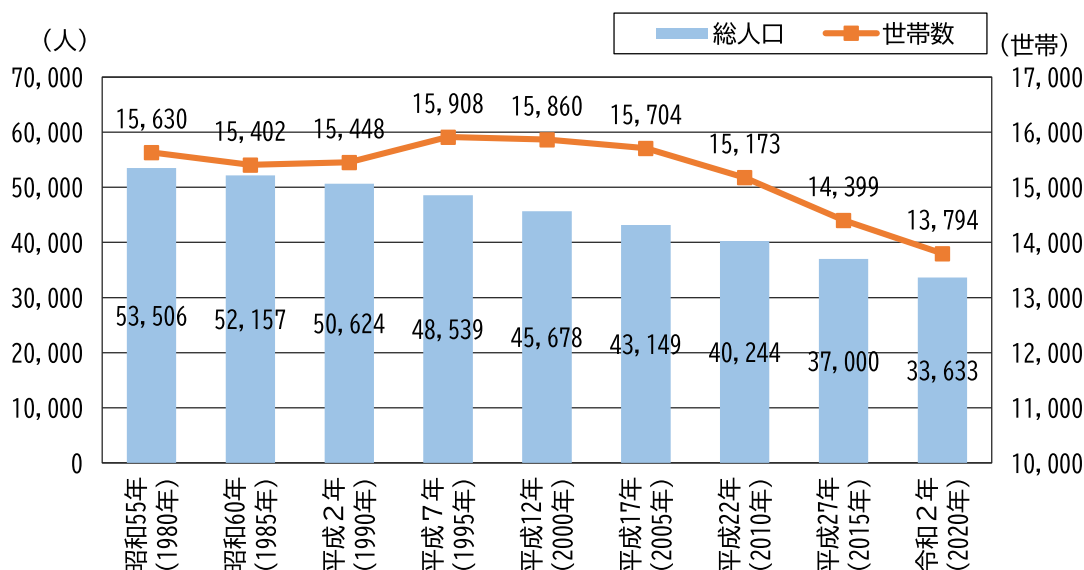


図 総人口と世帯数の推移

資料：各年 国勢調査

一世帯あたりの人数と年少人口(0～14 歳)の推移を見ると、いずれも減少傾向となっています。少子化が急激に進行する一方で、二世帯～三世帯が同居する世帯の減少や、高齢者のみで構成される世帯の増加が進行していることが考えられます。

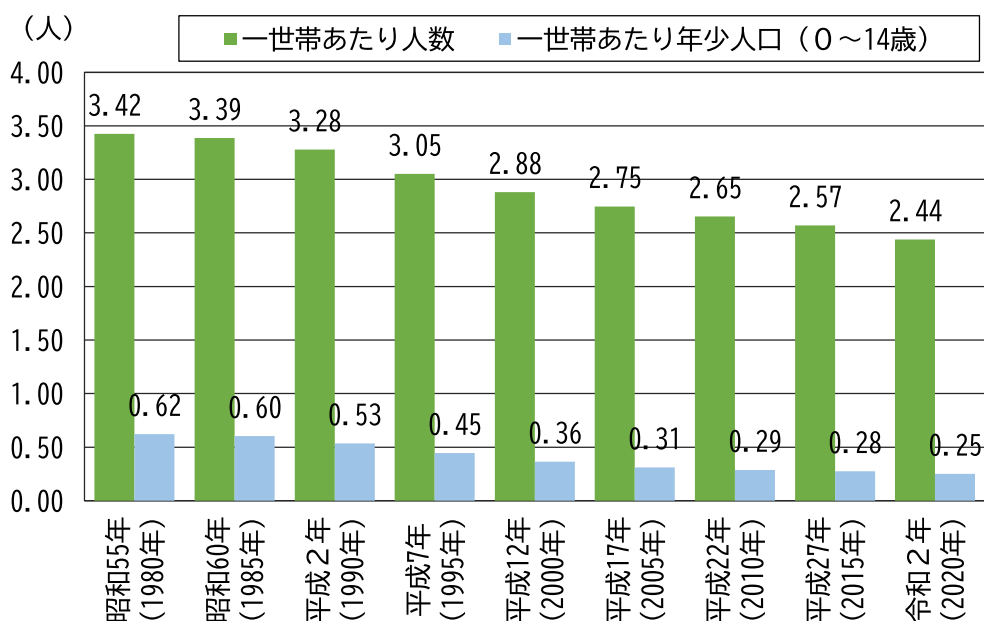
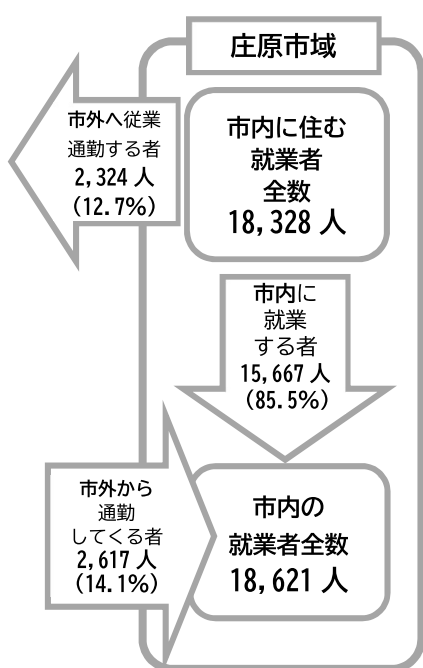


図 一世帯あたりの人数と年少人口の推移

資料：各年 国勢調査

2) 通勤・通学による流動

- 平成 27 年(2015 年)における通勤・通学による人口流動をみると、流出・流入とも三次市との結びつきが最も強くなっています。次いで、岡山県新見市からの流入が比較的多くなっています。
- 本市に住む就業者全数と本市内の就業者全数の比率は 101.6%であり、約 300 人の流入超過となっています。



本市の就業者全数	18,621人	=	比率
本市に住む就業者全数	18,328人		101.6%
市外からの就業・通学者数	2,617人		
市外への就業・通学者数	2,324人		
流入超過就業者数	293人		

流出先								
第1位			第2位			第3位		
市町村	流出者	流出率	市町村	流出者	流出率	市町村	流出者	流出率
三次市	1,722人	9.3%	神石高原町	139人	0.8%	広島市	103人	0.6%

流入先								
第1位			第2位			第3位		
市町村	流入者	流出率	市町村	流入者	流出率	市町村	流入者	流出率
三次市	1,434人	7.8%	岡山県新見市	359人	2.0%	神石高原町	202人	1.1%

図 流出入人口 (平成 27 年(2015 年))

資料：国勢調査

3) 転入・転出の動き

- 転入・転出の動きについて平成12年(2000年)以降の推移を見ると、各年とも転出が転入を上回っており、転出超過(社会減)が続いています。
- また、流動の人数は減少傾向から横ばいに転じており、転出は1,000人/年程度、転入は800~900人/年程度で推移しています。

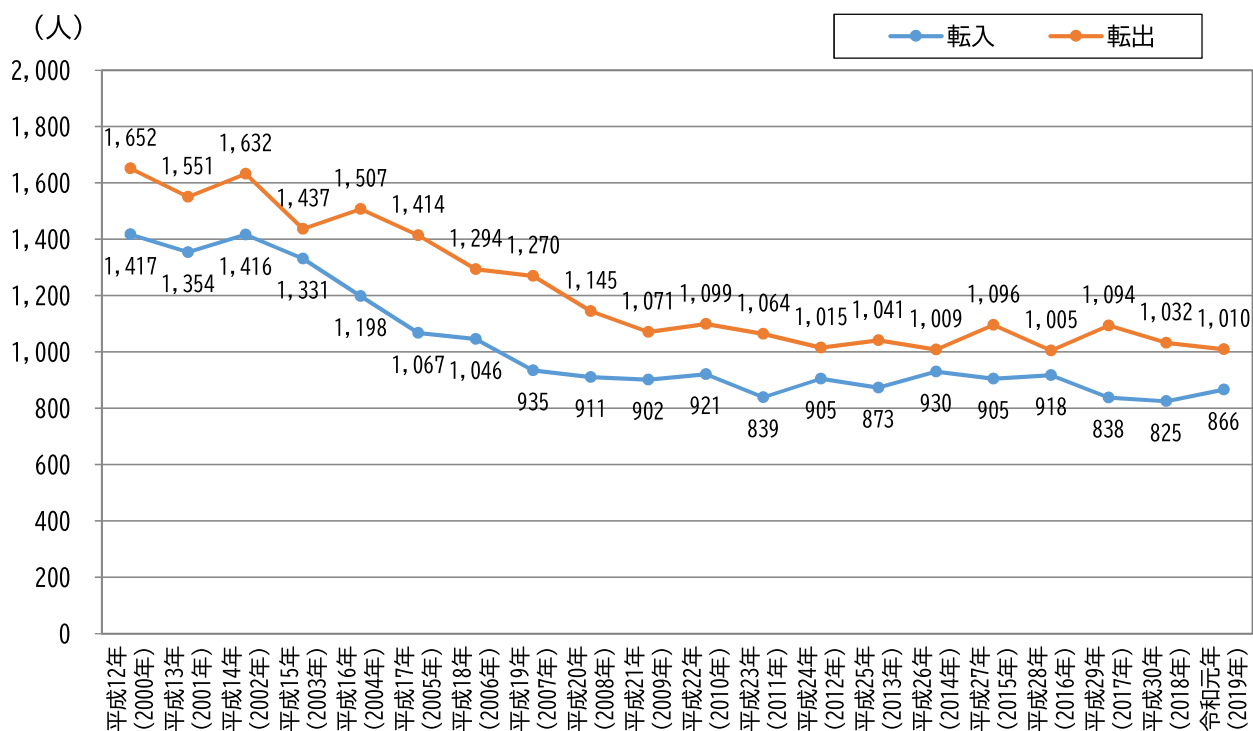


図 転入・転出の推移

資料：各年 国勢調査

4) 土地利用の現況

●都市計画区域内の土地利用は、山林や田が多くを占めていますが、用途地域内では住宅用地・商業用地・工業用地・公共施設用地が一定の割合を占めています。なお、庄原都市計画区域には広大な国営備北丘陵公園が立地しているため、公共空地の割合がやや高くなっています。

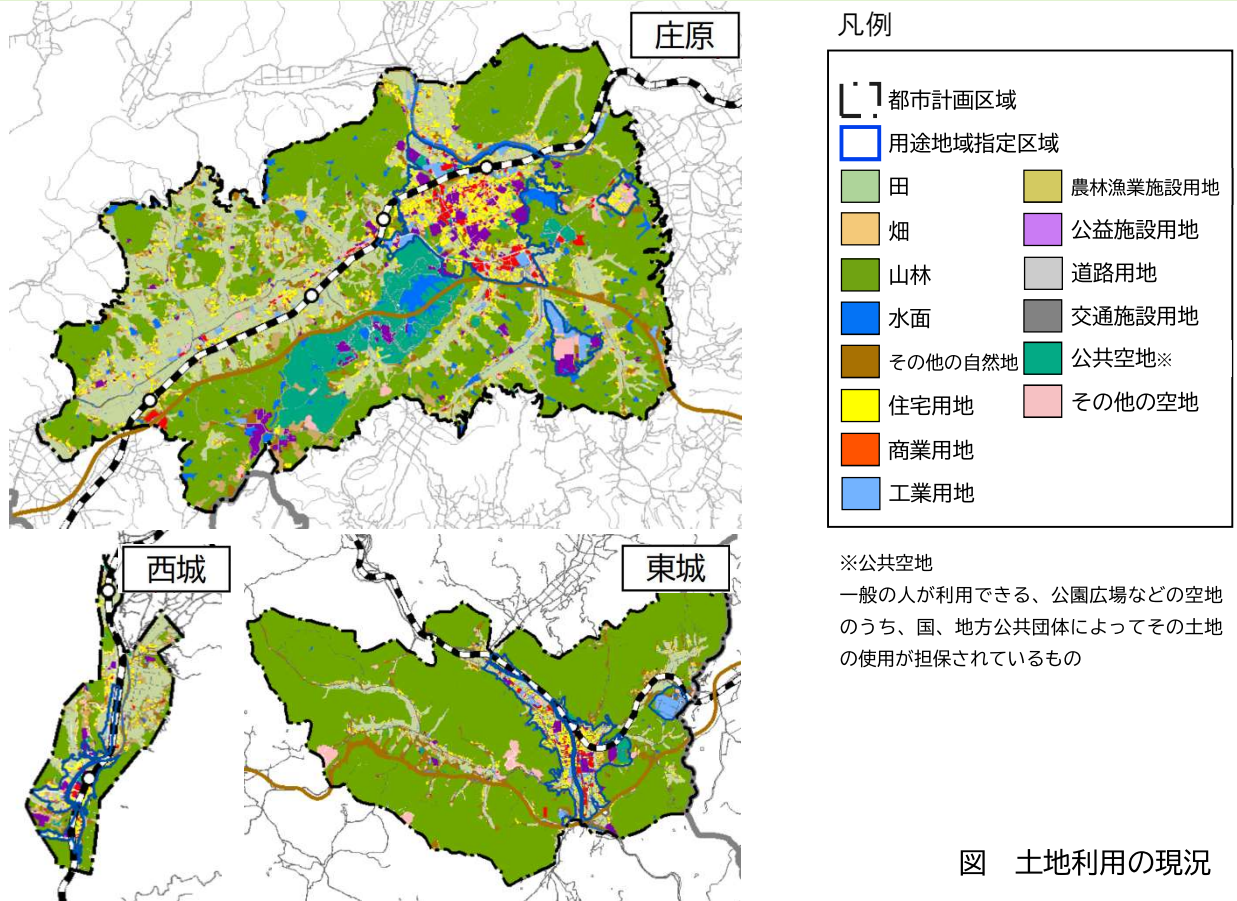


図 土地利用の現況

【都市計画区域】

	田	畑・樹園地	山林	水面	耕作放棄地・その他の自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	公共公益施設用地	公共空地	道路・交通施設用地	低未利用地・その他の空地
庄原都市計画区域	862.4 ha 19.6%	208.3 ha 4.7%	1867.4 ha 42.4%	154.9 ha 3.5%	166.9 ha 3.8%	259.0 ha 5.9%	48.8 ha 1.1%	65.0 ha 1.5%	111.1 ha 2.5%	278.7 ha 6.3%	302.7 ha 6.9%	76.3 ha 1.7%
東城都市計画区域	172.5 ha 6.2%	40.4 ha 1.5%	2070.0 ha 74.4%	26.6 ha 1.0%	129.0 ha 4.6%	64.3 ha 2.3%	14.7 ha 0.5%	31.5 ha 1.1%	26.0 ha 0.9%	14.6 ha 0.5%	130.6 ha 4.7%	63.1 ha 2.3%
西城都市計画区域	125.1 ha 28.2%	37.7 ha 8.5%	120.7 ha 27.2%	11.1 ha 2.5%	31.8 ha 7.2%	36.2 ha 8.2%	4.5 ha 1.0%	5.4 ha 1.2%	15.9 ha 3.6%	4.6 ha 1.0%	37.6 ha 8.5%	13.0 ha 2.9%

【うち用途地域】

	田	畑・樹園地	山林	水面	耕作放棄地・その他の自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	公共公益施設用地	公共空地	道路・交通施設用地	低未利用地・その他の空地
庄原都市計画区域	41.5 ha 8.9%	21.6 ha 4.6%	33.4 ha 7.1%	6.6 ha 1.4%	23.8 ha 5.1%	98.0 ha 21.0%	31.5 ha 6.7%	39.8 ha 8.5%	60.7 ha 13.0%	10.3 ha 2.2%	65.0 ha 13.9%	35.1 ha 7.5%
東城都市計画区域	31.0 ha 12.9%	11.5 ha 4.8%	14.4 ha 6.0%	2.5 ha 1.0%	14.4 ha 6.0%	42.8 ha 17.9%	13.5 ha 5.6%	26.7 ha 11.1%	18.9 ha 7.9%	9.4 ha 3.9%	39.3 ha 16.4%	15.2 ha 6.3%
西城都市計画区域	13.0 ha 17.2%	4.5 ha 6.0%	1.2 ha 1.6%	0.7 ha 0.9%	2.9 ha 3.8%	18.0 ha 23.8%	3.7 ha 4.9%	4.8 ha 6.4%	7.3 ha 9.6%	1.4 ha 1.8%	11.8 ha 15.6%	6.2 ha 8.2%

※GISによる算出

資料：広島県都市計画基礎調査(平成30年)

5) 用途地域

- 用途地域は、庄原・東城・西城の各都市計画区域に設定されています。庄原都市計画区域では、備後庄原駅から庄原 I C のエリアに住居系用途地域が広く設定され、備後庄原駅周辺は商業地域となっています。また、庄原 I C 南側には工業地域が設定されており、工業団地が形成されています。
- 東城・西城都市計画区域では、鉄道駅や東城 I C を中心としたエリアに住居系・商業系・準工業地域が設定されています。また、東城都市計画区域の東端には工業専用地域が設定されており、工業団地が形成されています。

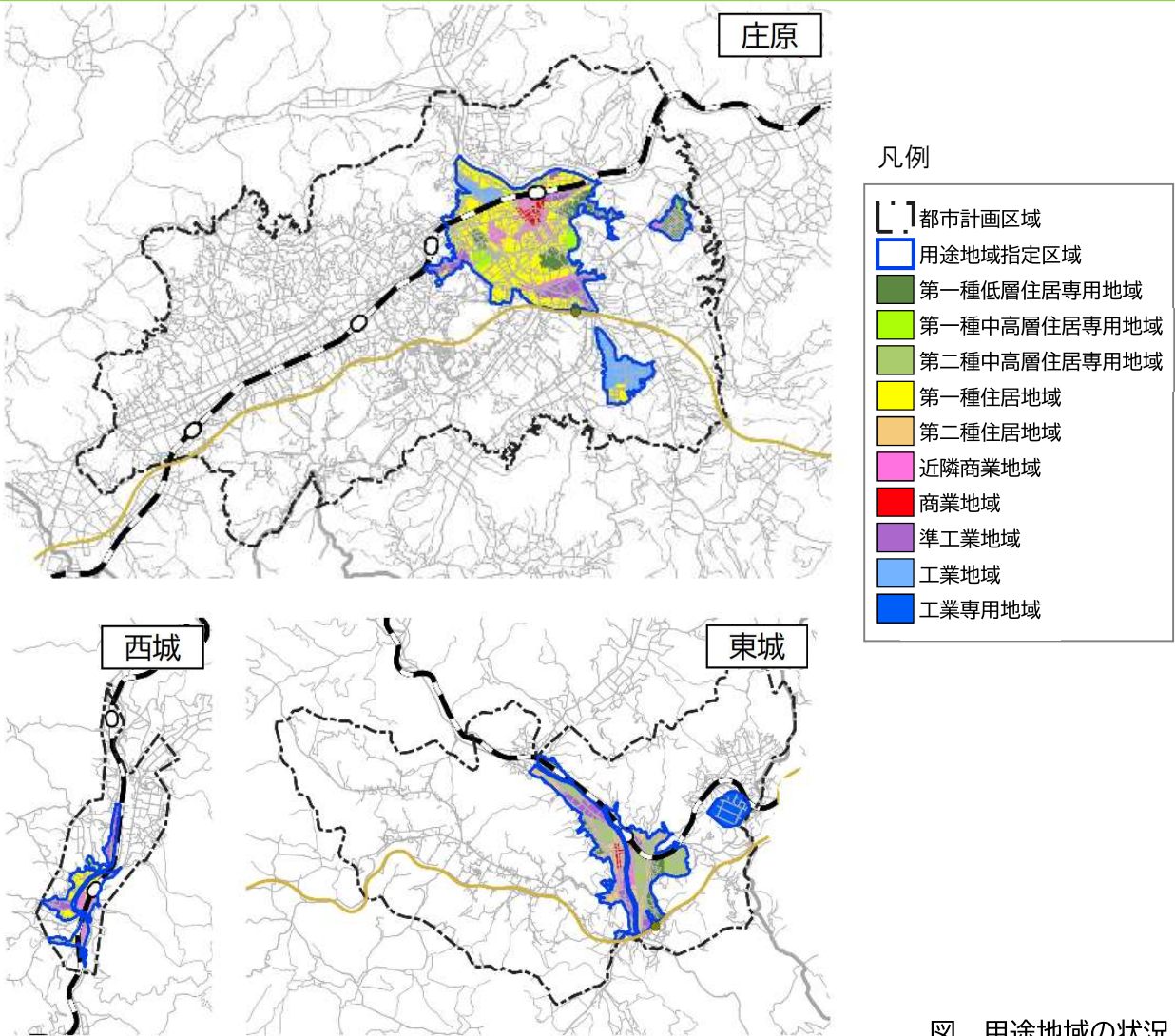


図 用途地域の状況

	第一種住居地域	第二種住居地域	第一種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域
庄原都市計画区域	244.9 ha 52.9%	-	56.1 ha 12.1%	15.1 ha 3.3%	-	30.5 ha 6.6%	11.7 ha 2.5%	49.5 ha 10.7%	54.7 ha 11.8%	-
東城都市計画区域	-	70.8 ha 29.6%	26.3 ha 11.0%	-	61.8 ha 25.8%	9.5 ha 4.0%	6.9 ha 2.9%	32.6 ha 13.6%	3.6 ha 1.5%	27.6 ha 11.5%
西城都市計画区域	27.9 ha 38.3%	-	-	2.7 ha 3.7%	-	19.1 ha 26.1%	-	23.3 ha 31.9%	-	-

※GISによる算出

資料：国土数値情報(令和元年度)

(2) 都市交通・都市基盤施設の状況

1) 鉄道

- 芸備線が市域を横断し、3つの都市計画区域を結ぶとともに、広島市方面や岡山県新見市方面への公共交通を担っています。また、備後落合駅から島根県松江市方面に木次線が運行しています。
- 乗降客数は備後庄原駅が最も多く、次いで備後西城駅が多くなっており、年ごとの増減があるものの近年はおおむね横ばい傾向となっています。

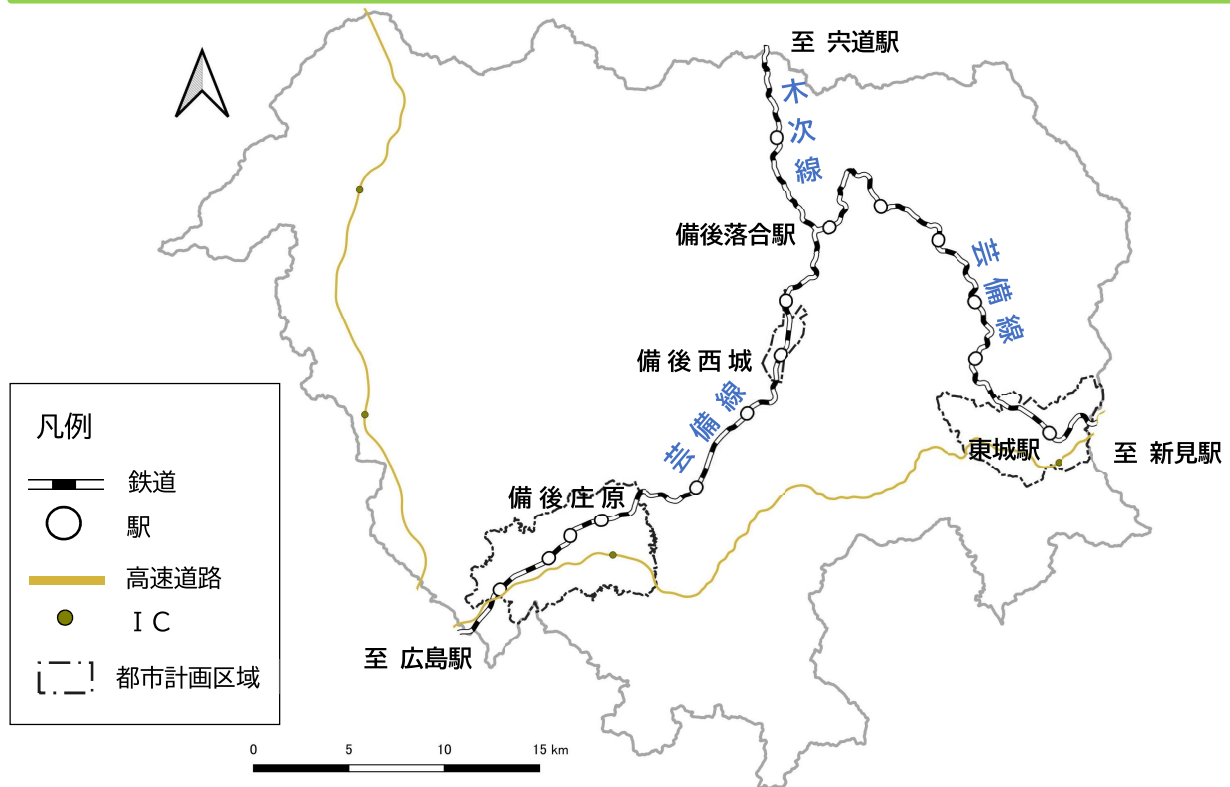


図 鉄道路線及び主要な駅の位置

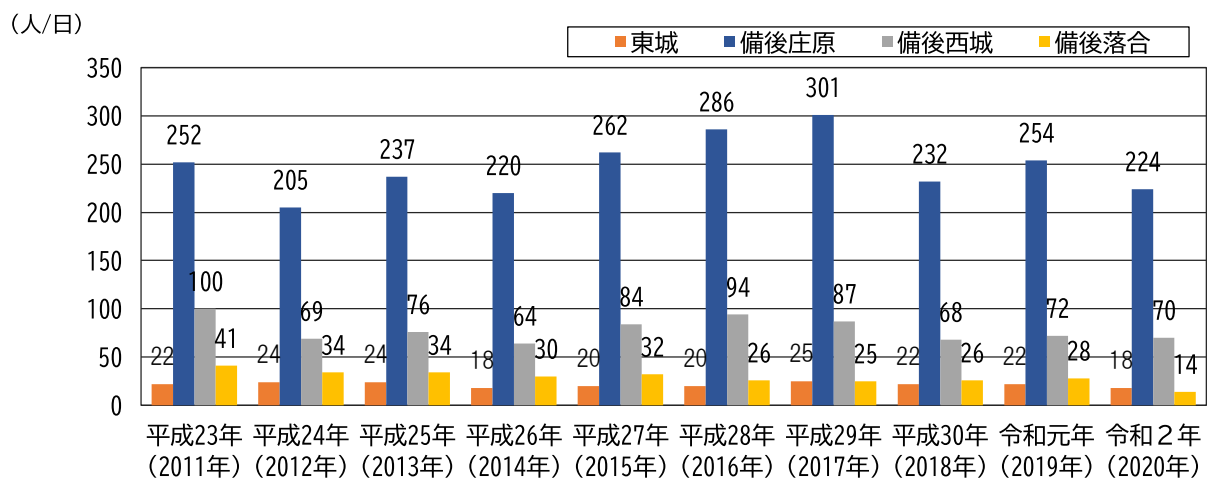


図 主要な鉄道駅の乗降客数の推移

資料：各年 広島県統計年鑑

2) 路線バス等

● 4 路線の高速乗合バスが広域路線として運行し、備後庄原駅が結節点となっています。このほか、9 路線の路線バスに加え、市が主体となって運行する市運行生活交通路線、および自家用有償旅客運送（交通空白地）、市民タクシーが運行しています。

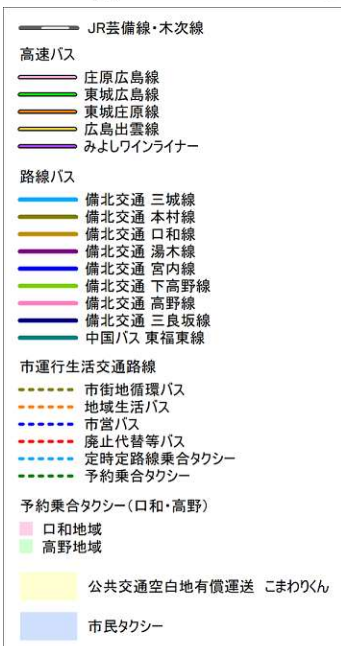
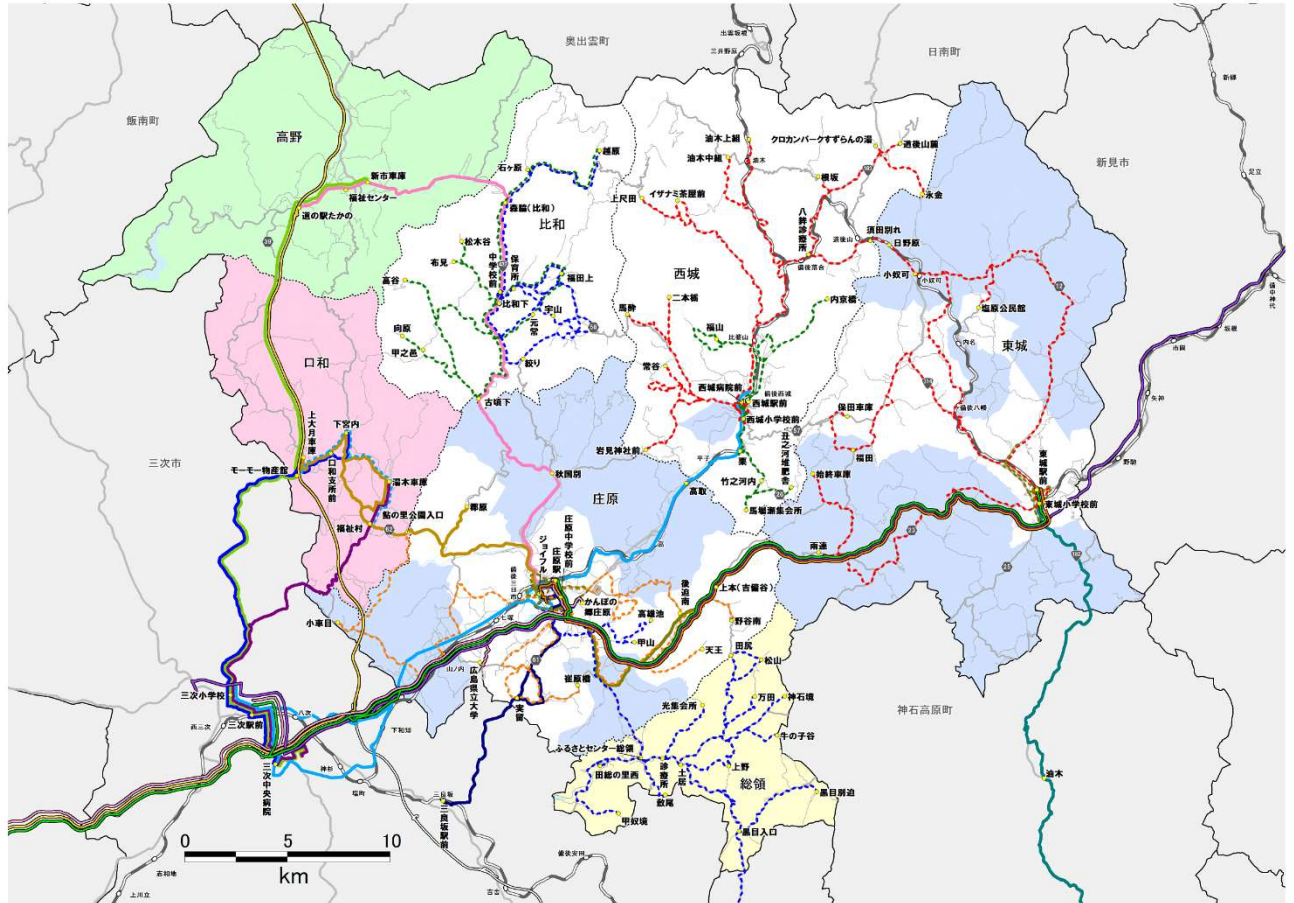


図 路線バス等の運行状況（令和2年11月時点）

資料：庄原市地域公共交通計画

3) 産業の動向

●本市における商業の推移をみると、平成24年(2012年)まで事業所数、従業者数、年間商品販売額の全てにおいて減少傾向にありましたが、近年の年間商品販売額は、平成26年(2014年)から微増傾向となっています。また、工業の推移をみると、事業所数と従業者数は軒並み横ばいとなっていますが、製造品出荷額等は年々増加傾向となっています。

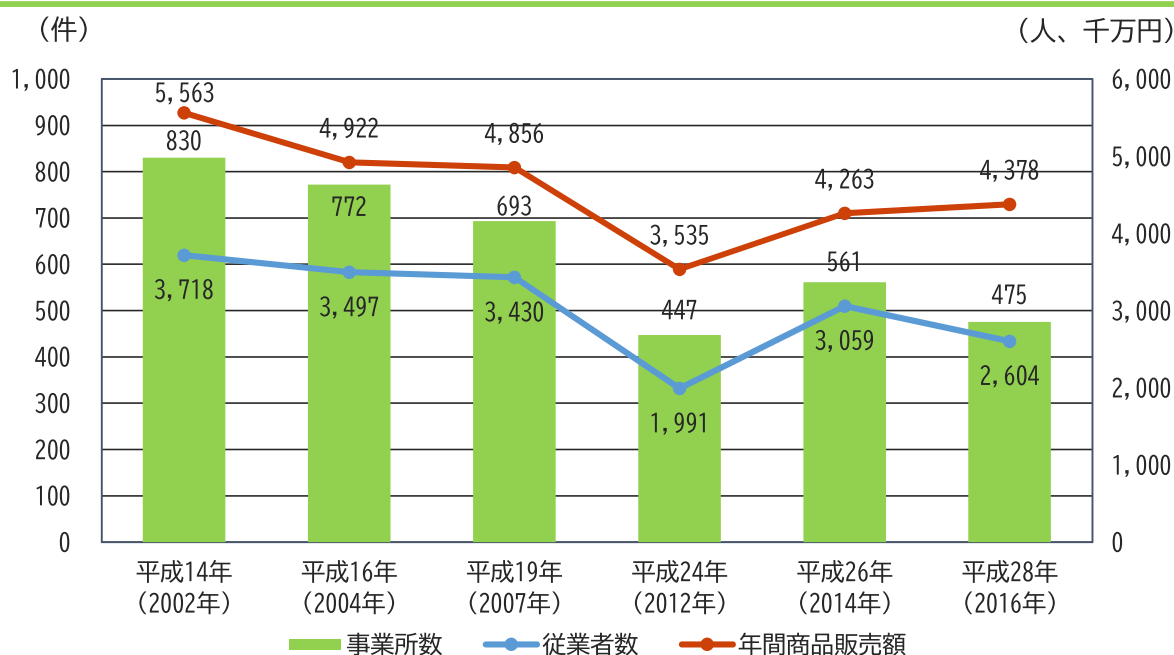


図 商業の推移

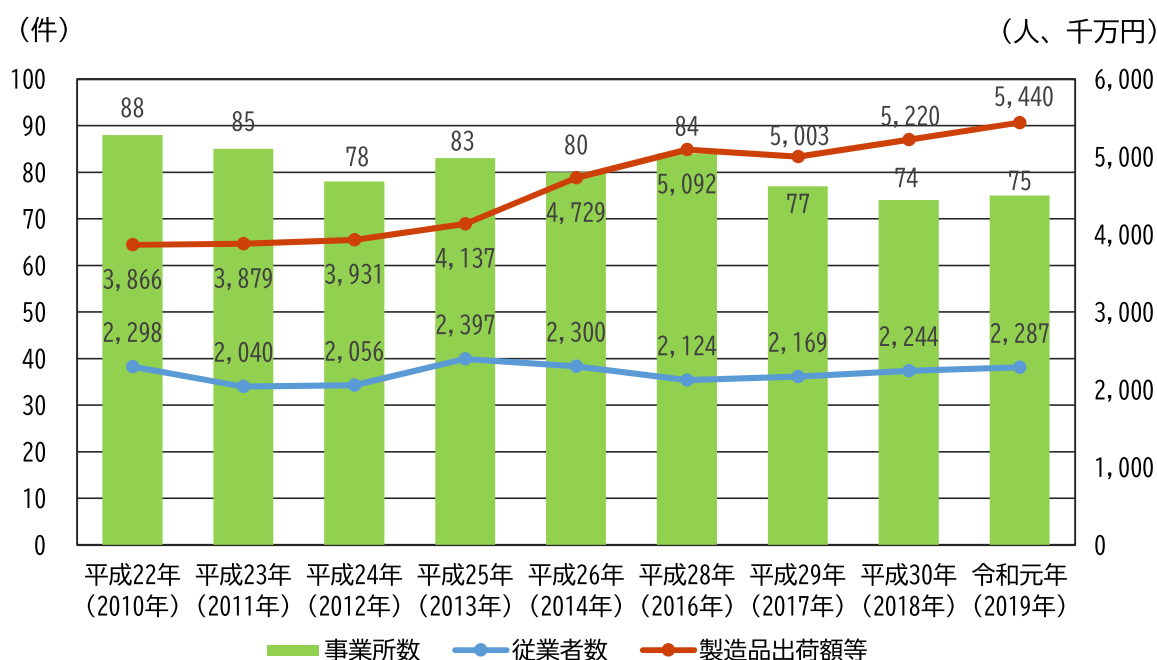
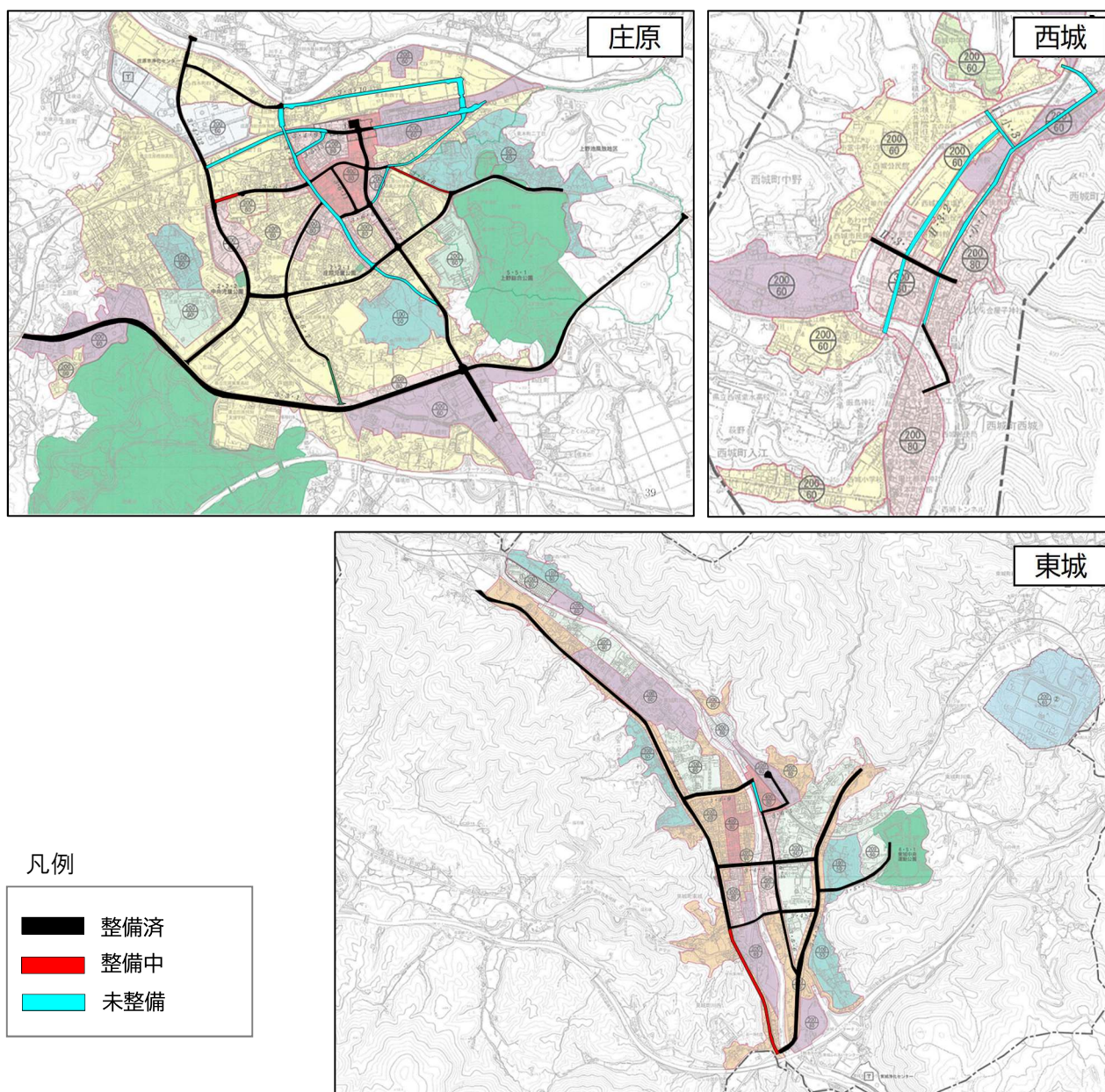


図 工業の推移

資料：各年 経済センサス、広島県統計年鑑、工業統計調査(経済産業省)

4) 都市施設の整備状況【都市計画道路の整備状況】

●都市計画道路の整備状況は、都市計画決定された26路線29,554mのうち、令和4年度末時点の整備率は約73%となっています。しかし、未整備区間がある都市計画道路の多くは計画決定から40年以上経過しており、今後は市街地内ネットワークの連続性を高める路線の整備とともに、人の流動性、防災・安全性、土地利用などを踏まえて都市計画道路の見直しなど、総合的な検討が必要です。



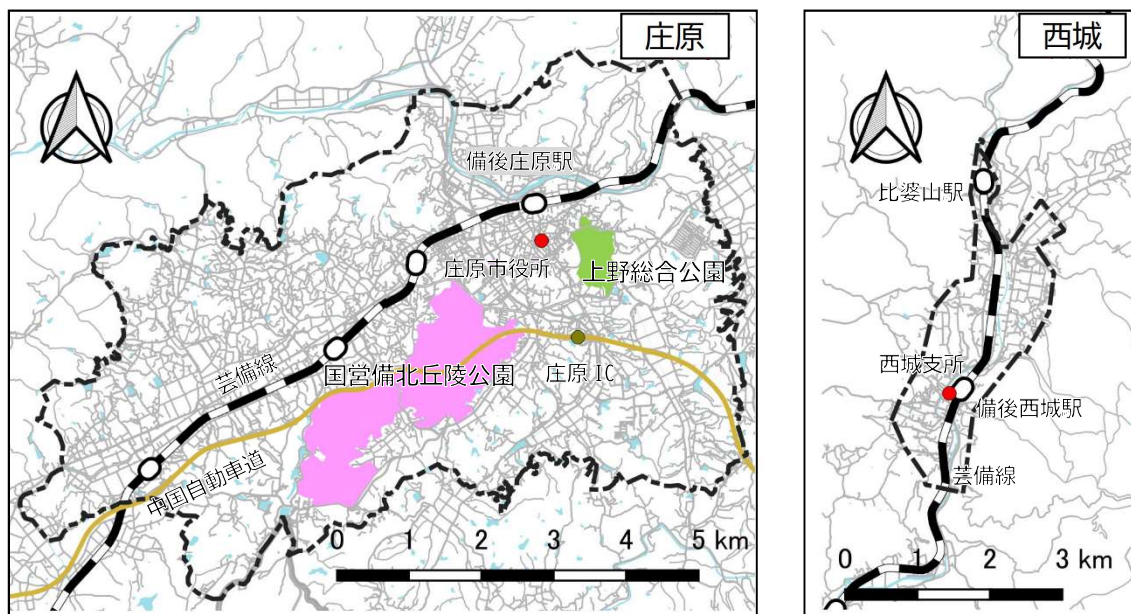
地域名	種別	路線数	計画決定延長(m)	整備済延長(m)	整備率(%)
庄原地域	幹線街路	13	18,050	12,687	70.3
東城地域	幹線街路	9	9,124	8,447	92.6
西城地域	幹線街路	4	2,380	550	23.1
合計	幹線街路	26	29,554	21,684	73.4

図 都市計画道路の整備状況(令和5年3月末時点)

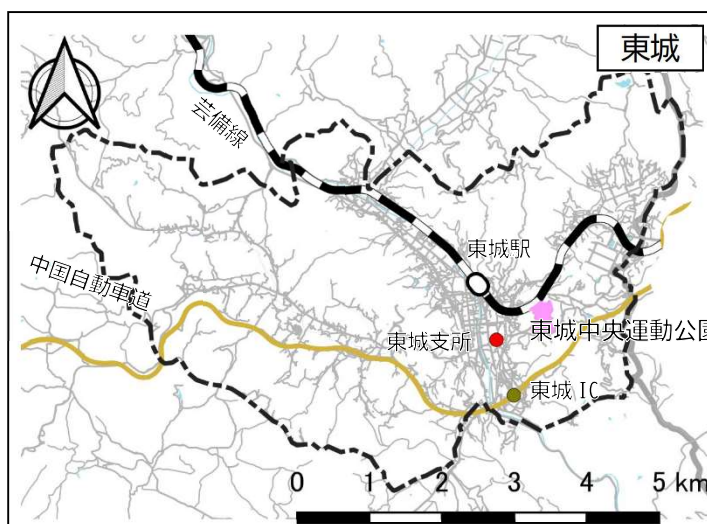
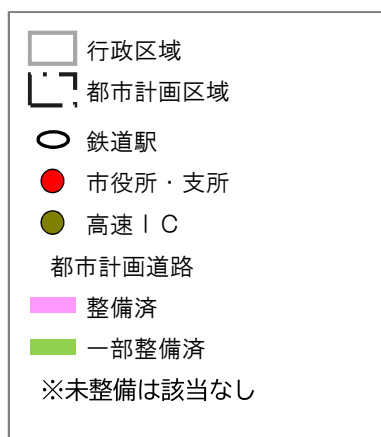
資料：庄原市 都市計画のあらまし

5) 都市施設の整備状況【都市計画公園の整備状況】

- 都市計画公園の整備状況では、都市計画決定された5箇所の都市計画公園のうち、「整備済」が合計4箇所であり、上野総合公園のみが「一部整備済、整備率59.7%」となっています。
- 全国で11番目の国営公園である国営備北丘陵公園が立地し、広域の利用客が来園している反面、市民が日常的に利用できる公園が少ない状況です。



凡例



地域	種別	名称	計画決定面積(ha)	開設面積(ha)	整備率(%)
庄原地域	総合	上野総合公園	40.9	24.4	59.7
	街区	庄原児童公園	0.1	0.1	100
	街区	中央児童公園	0.3	0.3	100
	広域	国営備北丘陵公園	340.2	340.2	100
東城	運動	東城中央運動公園	11.2	11.2	100

図 都市計画公園の整備状況

資料：庄原市 都市計画のあらまし 令和3年(2021年)

6) 都市施設の整備状況【下水道等施設の整備状況】

- 庄原地域は、平成15年(2003年)に地形的条件・整備の優先度等により、公共下水道で整備すべき地域の拡大を行っています。また、東城地域は、平成24年(2012年)に排水区域の縮小を行っています。
- 西城地域については、立地等を考慮し下水道整備事業から浄化槽設置補助制度に移行し、整備を行っています。

表 下水道等施設の整備状況(庄原地域)

計画決定年月日	告示番号	排水区域面積(ha)	主 な 内 容 等
平成4年11月11日	第83号	427	当初決定
平成15年2月5日	第5号	479	用途地域と整合及び掛田町・上原町等の用途地域外を一部追加

表 下水道等施設の整備状況(東城地域)

計画決定年月日	告示番号	排水区域面積(ha)	主 な 内 容 等
平成8年10月30日	第48号	203	当初決定
平成14年3月14日	第13号	203	幹線管渠および処理施設について変更
平成17年3月8日	第17号	249	用途地域周辺部約46.0ha追加
平成24年1月18日	第1号	219	用途地域周辺部約30.0ha廃止

資料：庄原市 都市計画のあらまし 令和4年(2022年)

7) 都市施設の整備状況【ごみ処理施設の整備状況】

- 本市は平成16年(2004年)度に、環境保全と資源循環型社会の実現のためにごみを分別して再資源化する施設として、庄原リサイクルプラザを建設しました。

表 ごみ処理施設の整備状況

番号	ごみ処理施設名	位 置	面 積(ha)	計 画 決 定 年 月 日	備 考
1	庄原リサイクルプラザ	庄原市是松町字測清	2.09	平成16年4月14日	当初決定

資料：庄原市 都市計画のあらまし 令和4年(2022年)

8) 都市施設の整備状況【火葬場の整備状況】

- 現在の庄原市斎場は、高齢化の進行に伴い、増加が見込まれる火葬需要に対応する必要があることから、火葬場に葬儀式場を併設した斎場を整備することとし、平成30年(2018年)度に完成しました。

表 火葬場の整備状況

番号	火葬場名	位 置	面 積(ha)	計 画 決 定 年 月 日	備 考
1	庄原市斎場	庄原市一木町字真葛外	0.95	平成28年3月1日	当初決定

資料：庄原市 都市計画のあらまし 令和4年(2022年)

(3) 災害リスク・空き家等の状況

1) 土砂災害

【土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域】

- 土砂災害特別警戒区域及び急傾斜地崩壊危険区域は、各都市計画区域内に点在しており、用途地域内の一部にも指定されています。
- 地すべり防止区域は、用途地域内には指定されていません。

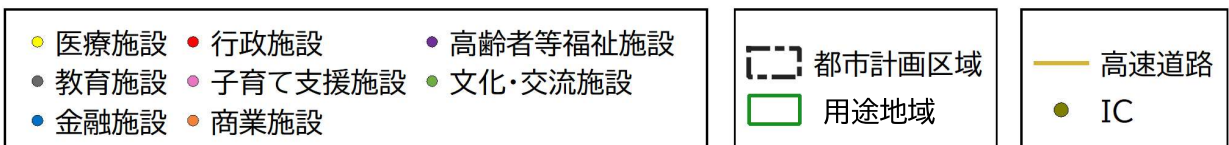
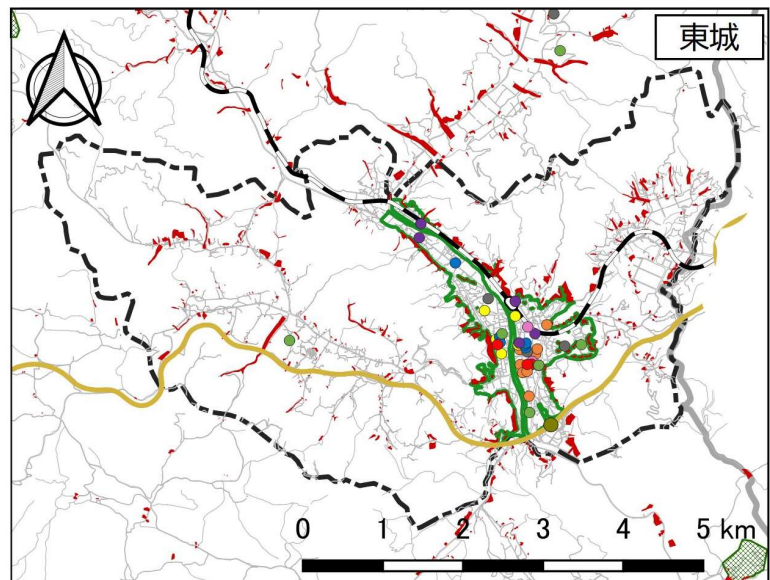
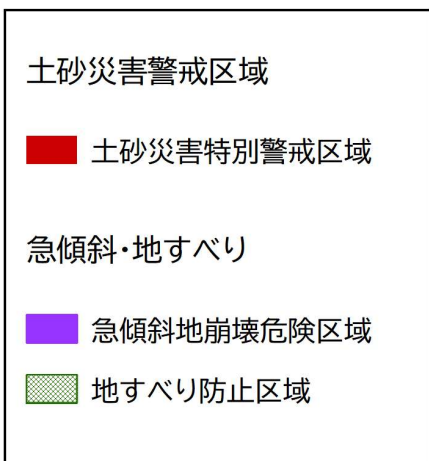
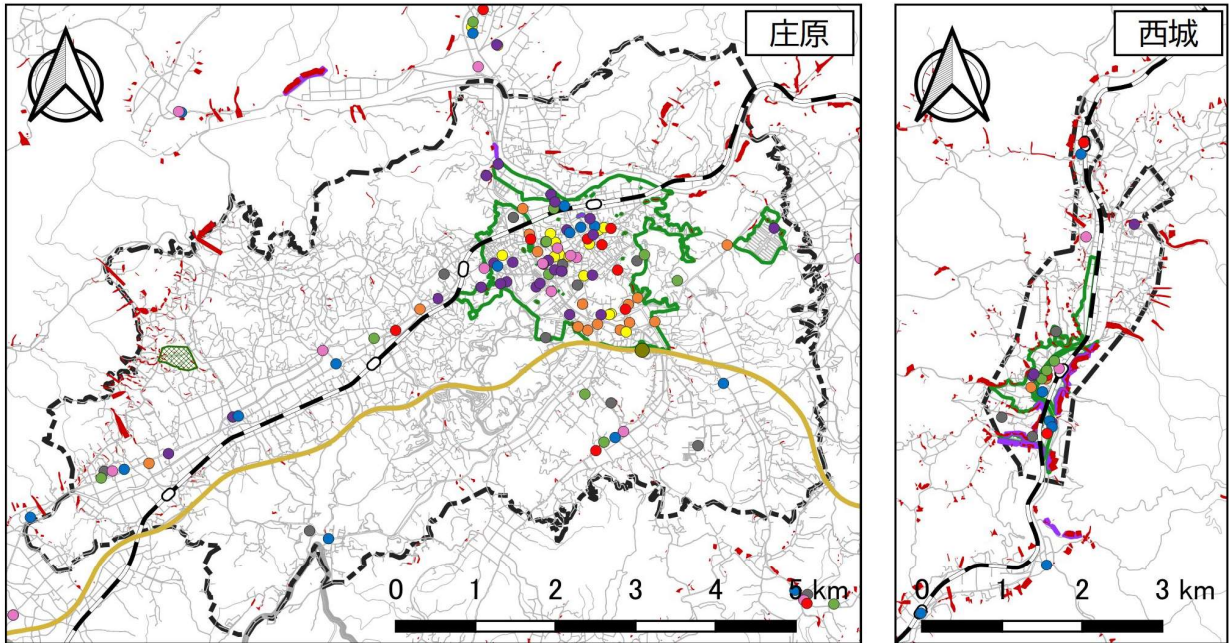


図 土砂災害特別警戒区域の状況

資料：広島県資料、広島県「土砂災害ポータルひろしま」令和4年6月時点

【土砂災害警戒区域（イエローゾーン）】

●土砂災害警戒区域は、庄原都市計画区域については縁辺部を中心に指定されていますが、東城都市計画区域・西城都市計画区域では用途地域内の広い範囲にも指定されています。

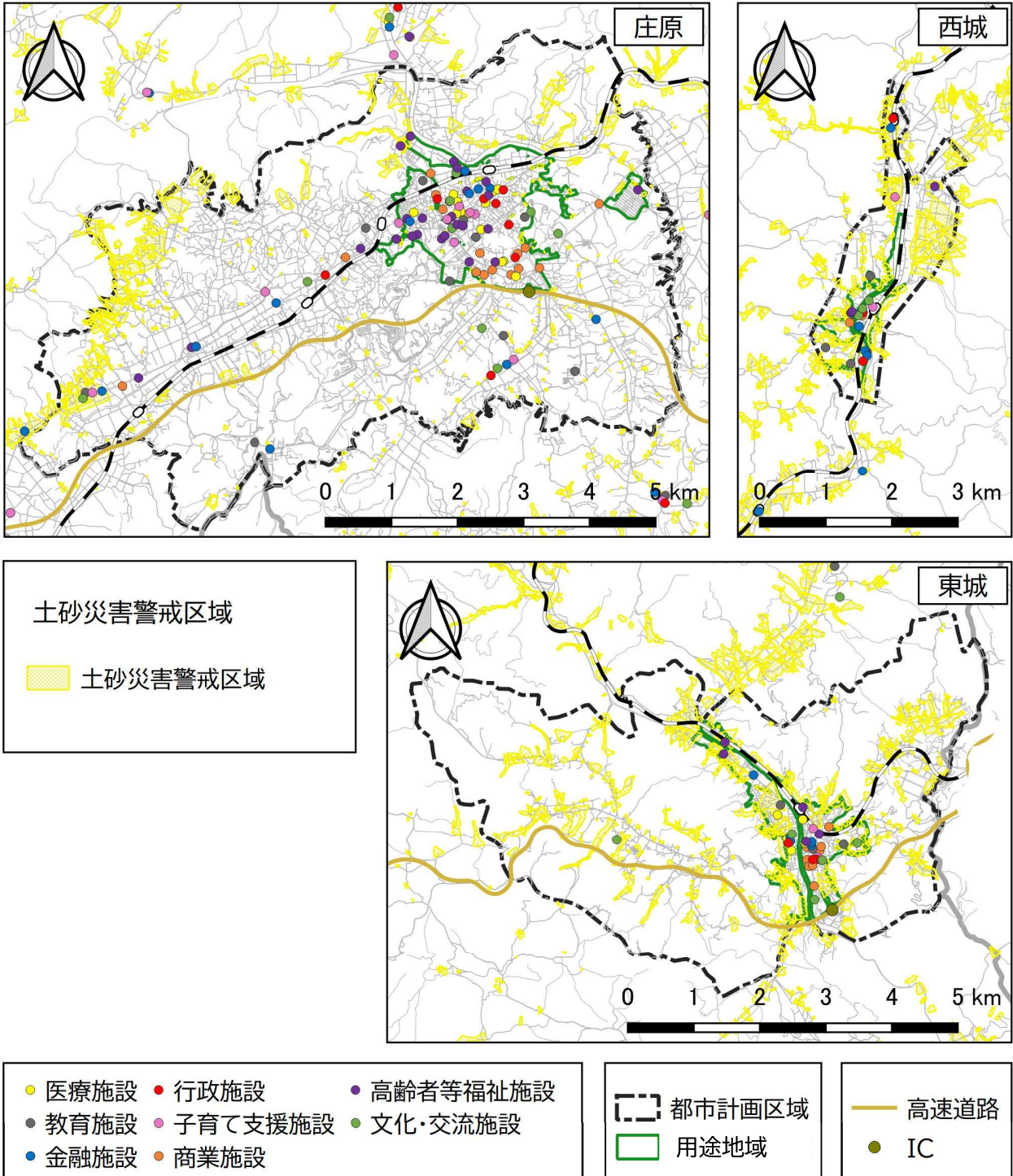


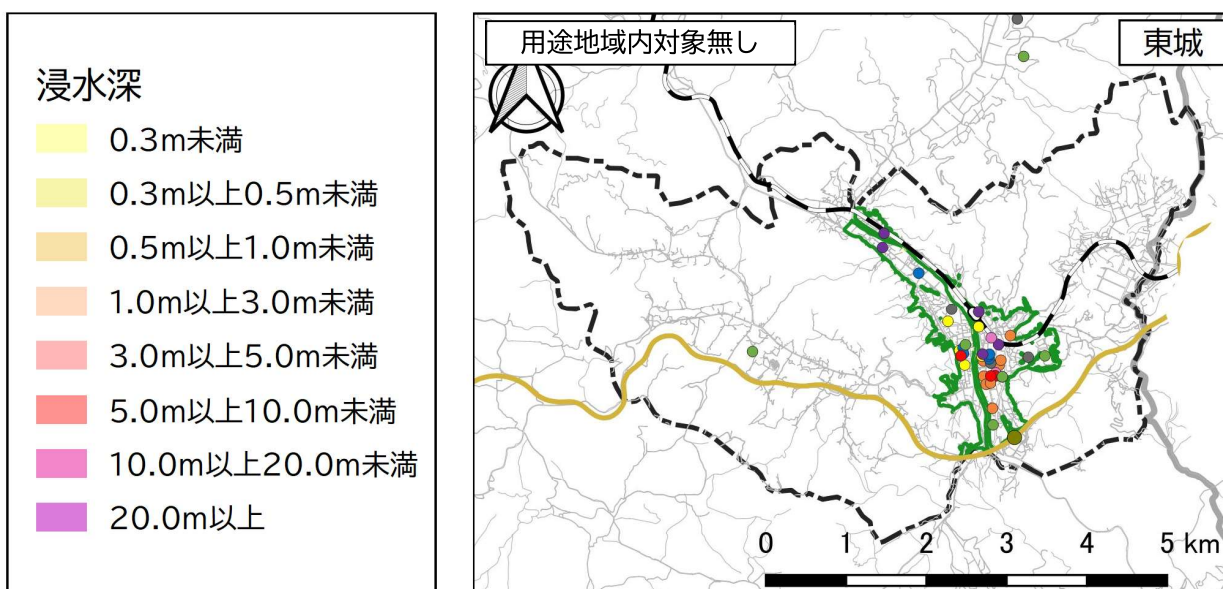
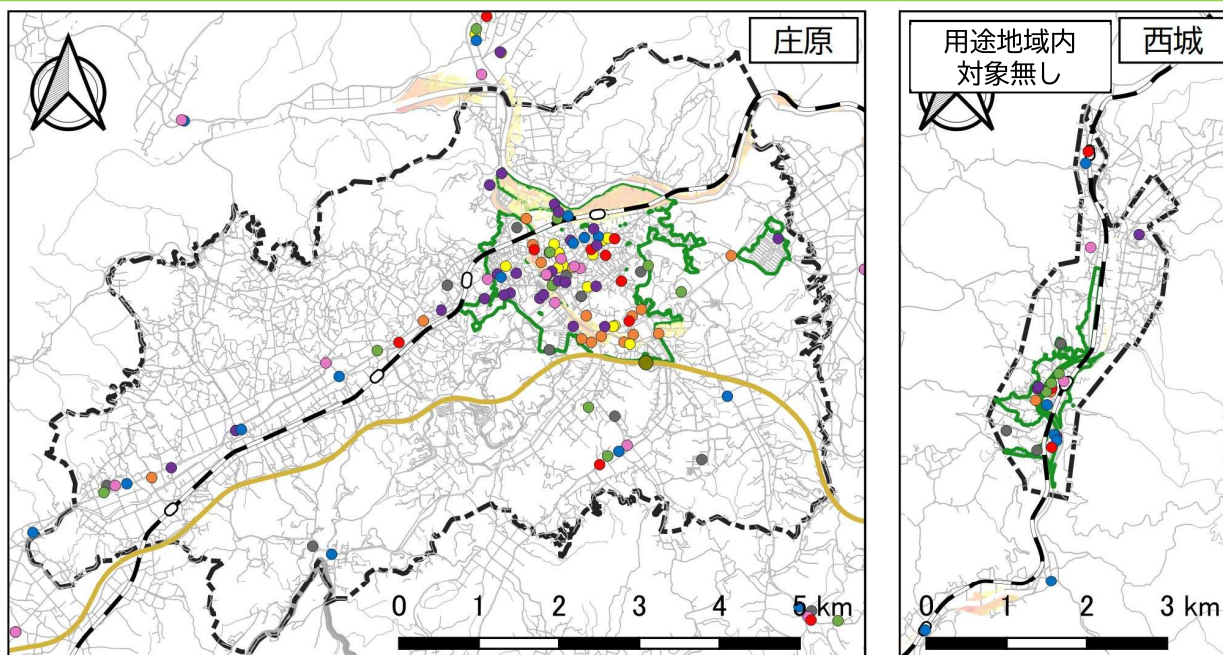
図 土砂災害警戒区域の状況

資料：広島県「土砂災害ポータルひろしま」 令和4年6月時点

2) 洪水

【浸水想定区域（計画規模L1）】

- 100年に1回程度の大雨（計画規模L1）の際に想定される浸水範囲は、庄原都市計画区域の西城川沿いに広がっており、備後庄原駅の北側で浸水深3.0m未満が想定されていますが、東城都市計画区域・西城都市計画区域ではほとんど想定されていません。
- 想定最大規模L2に比べて想定範囲は狭いものの発生確率が高いため、防災意識の向上、指定緊急避難場所への早期避難の促進等の取組が重要となります。



浸水深

- 0.3m未満
- 0.3m以上0.5m未満
- 0.5m以上1.0m未満
- 1.0m以上3.0m未満
- 3.0m以上5.0m未満
- 5.0m以上10.0m未満
- 10.0m以上20.0m未満
- 20.0m以上

- 医療施設
- 行政施設
- 高齢者等福祉施設
- 教育施設
- 子育て支援施設
- 文化・交流施設
- 金融施設
- 商業施設

- 都市計画区域
- 用途地域

- 高速道路
- IC

図 計画規模L1の状況

資料：広島県「洪水ポータルひろしま」令和4年6月時点

【浸水想定区域（想定最大規模L2）】

- 1000年に1回程度の大雨（想定最大規模L2）の際に想定される浸水範囲は、西城川・成羽川沿いを中心に、各都市計画区域の市街地近辺に広がっています。
- 浸水深 3.0m以上（2階への垂直避難が困難となる浸水深）が想定されるのは、庄原都市計画区域では備後庄原駅の北側等、東城都市計画区域・西城都市計画区域では、用途地域の広範囲となっています。

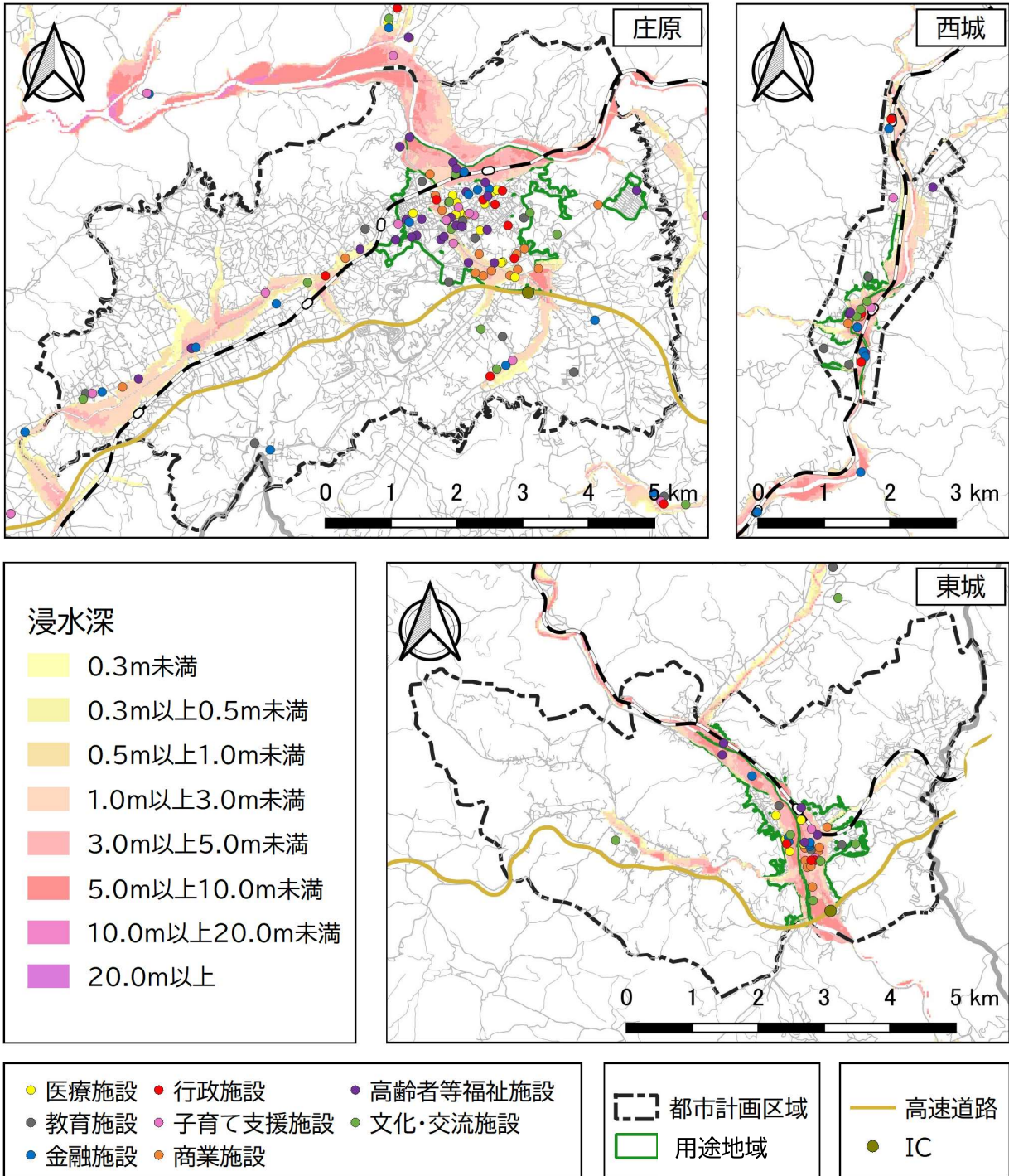


図 想定最大規模L2の状況 資料：広島県「洪水ポータルひろしま」令和4年6月時点

3) 空き家等の状況

- 平成30年(2018年)の住宅・土地統計調査によると、庄原市の空き家は4,570戸、空き家率(総戸数に対する空き家数の割合)は24.3%で「ほぼ4戸に1戸が空き家」という状況です。
- 本市の空き家率は、県内市町では5番目に高い数値であり、全国の空き家率13.6%、広島県の15.1%と比較しても、高いことがわかります。
- また、平成25年(2013年)の前回調査と比較すると、空き家数は1,040戸、空き家率が5.6%増加しています。

表 空き家の数と空き家率の状況

地域区分	H25			H30			空き家率増減 H30-H25
	総数(戸)	空き家(戸)	空き家率(%) (空き家/総数)	総数(戸)	空き家(戸)	空き家率(%) (空き家/総数)	
全 国	60,628,600	8,195,600	13.5	62,407,400	8,488,600	13.6	0.1%
広 島 県	1,393,500	221,300	15.9	1,430,700	215,600	15.1	-0.8%
広 島 市	591,070	83,410	14.1	612,100	73,000	11.9	-2.2%
呉 市	128,550	28,430	22.1	123,500	27,960	22.6	0.5%
竹 原 市	13,170	2,520	19.1	13,890	3,400	24.5	5.3%
三 原 市	46,460	7,570	16.3	49,640	10,010	20.2	3.9%
尾 道 市	69,230	12,590	18.2	69,510	14,320	20.6	2.4%
福 山 市	207,320	28,600	13.8	217,050	30,110	13.9	0.1%
府 中 市	18,280	3,350	18.3	18,070	3,370	18.6	0.3%
三 次 市	24,510	4,210	17.2	24,930	4,680	18.8	1.6%
庄 原 市	18,950	3,530	18.6	18,830	4,570	24.3	5.6%
大 竹 市	14,160	2,540	17.9	13,710	2,390	17.4	-0.5%
東 広 島 市	97,330	15,840	16.3	99,290	12,730	12.8	-3.5%
廿 日 市 市	49,710	5,510	11.1	53,260	6,750	12.7	1.6%
安 芸 高 田 市	13,750	2,700	19.6	14,800	3,220	21.8	2.1%
江 田 島 市	14,770	4,060	27.5	14,910	4,000	26.8	-0.7%
府 中 町	23,820	2,500	10.5	23,940	2,360	9.9	-0.6%
海 田 町	13,550	2,190	16.2	14,140	1,510	10.7	-5.5%
熊 野 町	10,490	1,540	14.7	11,720	1,880	16.0	1.4%
北 広 島 町	9,790	2,560	26.1	9,940	2,670	26.9	0.7%
世 羅 町	8,080	1,970	24.4	7,810	2,070	26.5	2.1%
参考：県北部(※)	67,000	13,000	19.4	68,500	15,140	22.1	2.7%
参考：県南部(※)	1,305,990	202,620	15.5	1,342,540	195,860	14.6	-0.9%

※人口15,000人以下の地域については公表データがないため含まない。

凡例：
 空き家率減少
赤字 いわゆる県北部に含まれる市町

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

(4) 本市の財政状況

1) 歳入の現状

- 令和2年(2020年)度の普通会計の歳入額は、約360億円であり、歳入額の内訳は、地方交付税が最も多く歳入の3割を占めており、約136億円となっています。令和2年(2020年)度は、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による国庫支出金が前年度比116%増となっています。

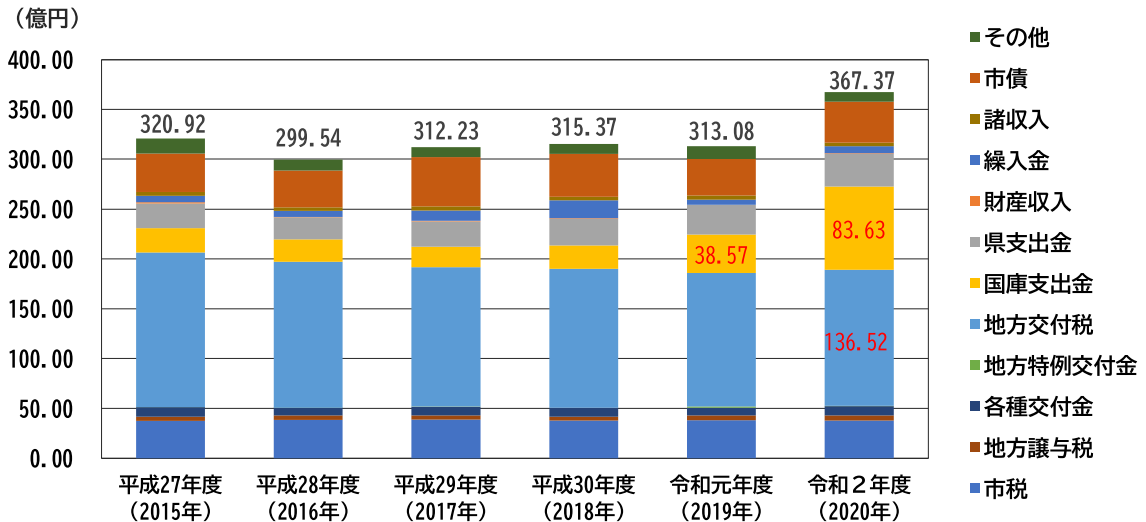


図 歳入の推移(平成27年(2015年)～令和2年(2020年)度)

2) 歳出の現状

- 令和2年(2020年)度の普通会計の歳出額をみると、義務的経費である人件費や扶助費は横ばい状況ですが、補助費等は特別定額給付金給付事業の皆増により増加しています。
- 公共施設(建物)整備やインフラ系施設整備への投資的経費である普通建設事業費は、60億円を超える年度もあります。令和2年(2020年)度については、新焼却施設整備や上野総合公園陸上競技場の改修などにより、前年度比30%増となっています。

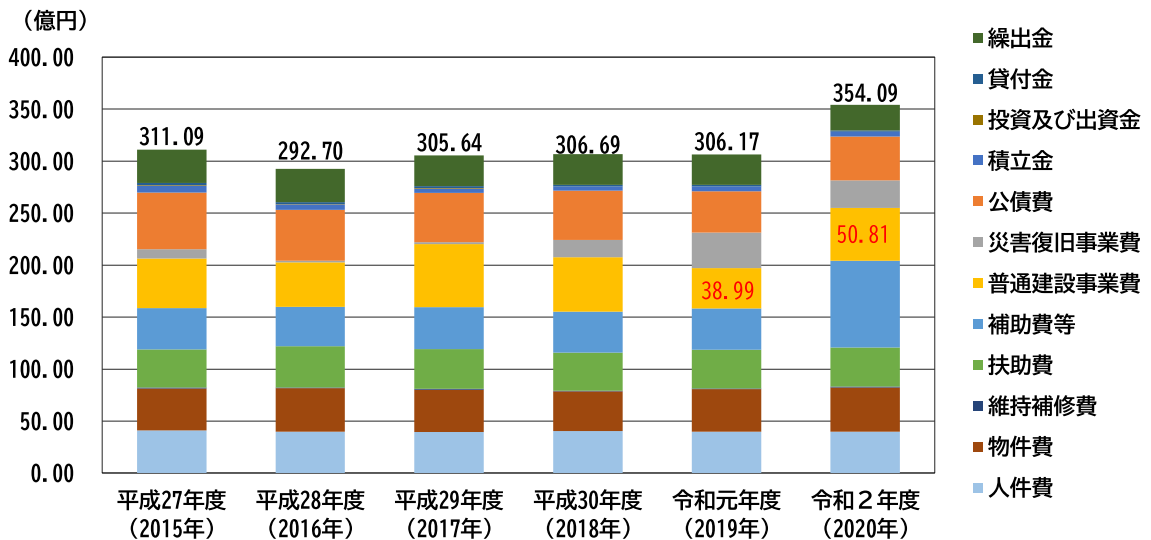


図 歳出の推移(平成27年(2015年)～令和2年(2020年)度)

資料：各年 庄原市決算カード

3) 公共施設(建物)の改修・更新

- 本市が保有する公共施設(建物)のうち、築30年以上の施設は全体の4割を占めており、そのうち築40年以上の施設は約19%、築50年以上の施設は約7%となっています。旧耐震基準で建設された施設の割合は約34%と多く、耐震改修・更新が今後必要となってきます(2016年時点)。

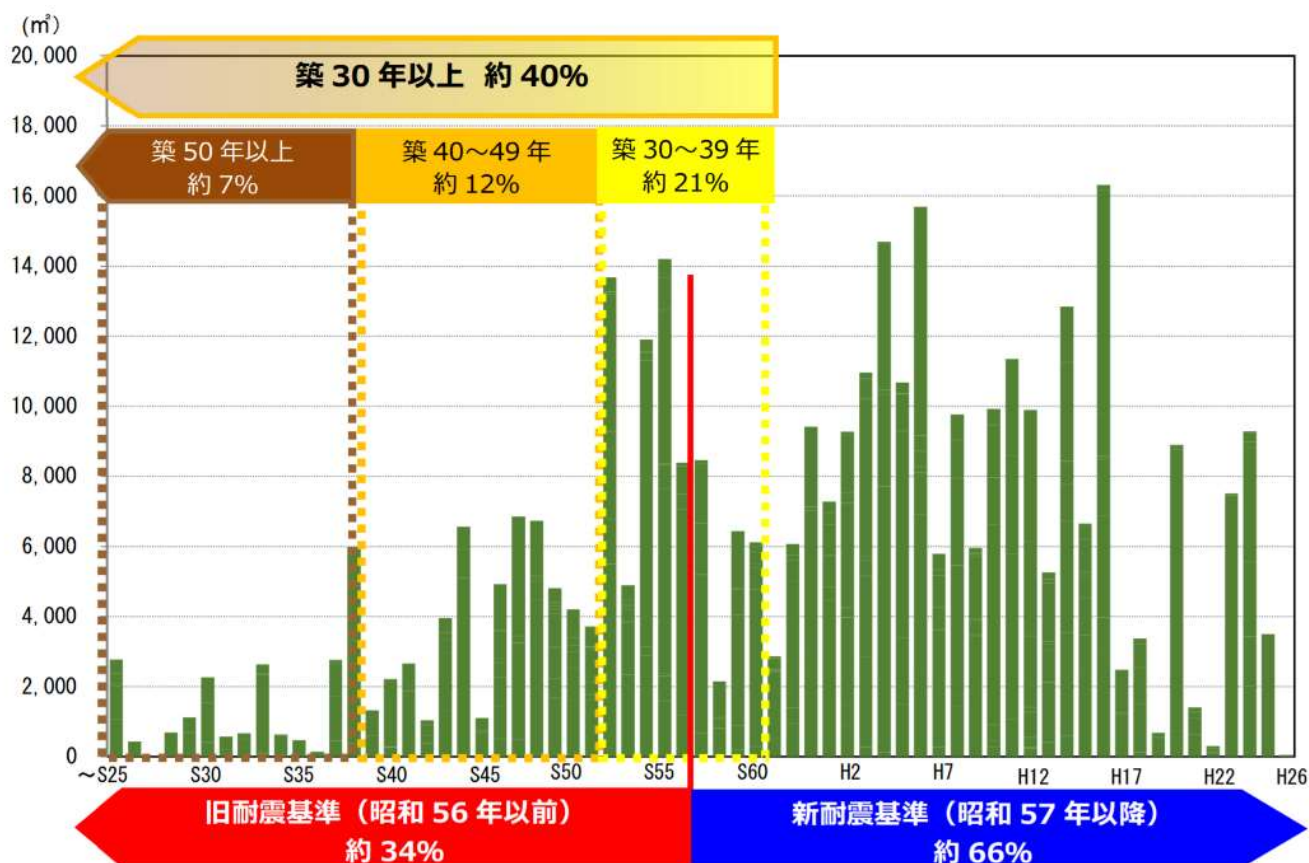


図 公共施設(建物)の改修・更新

資料：庄原市「庄原市公共施設等総合管理計画」平成28年(2016年)

2-2. 庄原市の都市づくりに関する市民ニーズ

(1) 市民意向調査の概要

1) 調査の目的

「庄原市都市計画マスタープラン」の改定にあたり、本市におけるこれからの都市のあり方や都市づくりの方向性等を検討するうえで、市民の日常の行動や、日ごろ感じていること、これからの都市づくりに関する意見などを把握し計画に反映するため、アンケート形式による調査を実施しました。

2) 調査方法

調査の対象者は、都市計画区域内の満16歳以上の市民1,200人、および将来的な都市計画区域外でのまちづくりの方向性を検討する際に本アンケートを活用するため、口和地域、高野地域、比和地域、総領地域の計800人を対象に、年齢構成や男女比率等を考慮し、無作為に抽出しました。

対象者	満16歳以上の市民2,000人(外国人を除く)
調査方式	無記名回答方式
配布・回収	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	令和3年(2021年)12月1日～12月17日(17日間)

3) 配布・回収状況

回収状況は下表のとおりです。

配布数	有効配布数(A)	回収数(B)	回収率(B/A)
2,000	2,000	908	45.4%

【留意事項】

- ・表やグラフの割合「%」は、未記入などの「不明」「非該当」を除いた回答者数に対する割合を示しています。
- ・回答者の割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した数値としています。この端数処理のため、各回答の合計が100.0%にならないことがあります。
- ・複数回答の設問では、未記入などの「不明」「非該当」を除いた回答者数に対する割合を示しているため、合計は100.0%を超えることがあります。

(2) 調査結果の概要

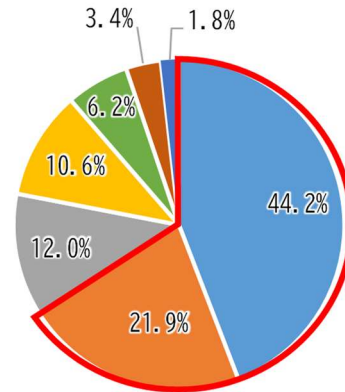
1) 回答者について

●問1 あなたの年齢は？

回答者の年齢は、「70歳代以上」の割合が44.2%と最も高く、次いで「60歳代」が21.9%、「50歳代」が12.0%となっています。回答者のうち60歳以上の割合は66.0%と過半数を占めています。

カテゴリー名	回答数	割合(%)
70歳以上	400	44.2
60歳代	198	21.9
50歳代	109	12.0
40歳代	96	10.6
30歳代	56	6.2
20歳代	31	3.4
10歳代	16	1.8
全体	906	100

n=906



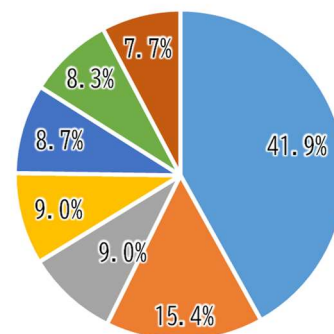
■ 70歳以上 ■ 60歳代 ■ 50歳代 ■ 40歳代
■ 30歳代 ■ 20歳代 ■ 10歳代

●問2 あなたがお住まいの地域は？

回答者の居住地域は、「庄原地域」の割合が41.9%と最も高く、次いで「東城地域」が15.4%、「西城地域」、「口和地域」が9.0%となっています。

カテゴリー名	回答数	割合(%)
庄原地域	379	41.9
東城地域	139	15.4
西城地域	81	9.0
口和地域	81	9.0
比和地域	79	8.7
高野地域	75	8.3
総領地域	70	7.7
全体	904	100

n=904

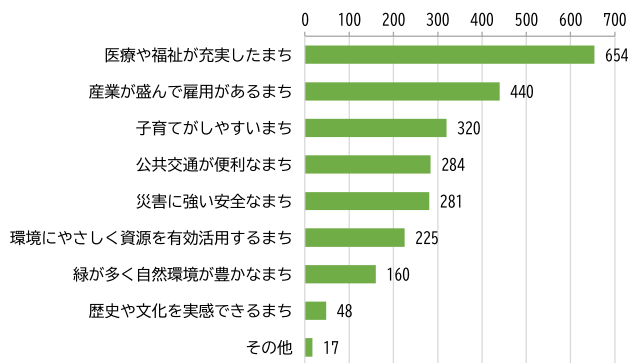


■ 庄原地域 ■ 東城地域 ■ 西城地域 ■ 口和地域
■ 比和地域 ■ 高野地域 ■ 総領地域

2) 今後の都市づくりについて

●問3 庄原市は将来どのような特長のあるまちになって欲しいと思いますか？

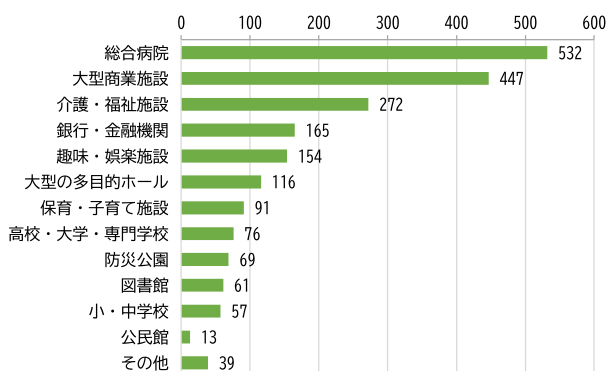
どのような特長のあるまちになってほしいかという設問に対しては、「医療や福祉が充実したまち」の回答数が 654 件(26.9%)と最も多く、次いで「産業が盛んで雇用があるまち」が 440 件(18.1%)、「子育てがしやすいまち」が 320 件(13.2%)となっています。



カテゴリー名	回答数	割合(%)
医療や福祉が充実したまち	654	26.9
産業が盛んで雇用があるまち	440	18.1
子育てがしやすいまち	320	13.2
公共交通が便利なまち	284	11.7
災害に強い安全なまち	281	11.6
環境にやさしく資源を有効活用するまち	225	9.3
緑が多く自然環境が豊かなまち	160	6.6
歴史や文化を実感できるまち	48	2.0
その他	17	0.7
全体	2,429	100

●問4 まちの中心拠点には、どのような機能が集まっていたらよいと思いますか？

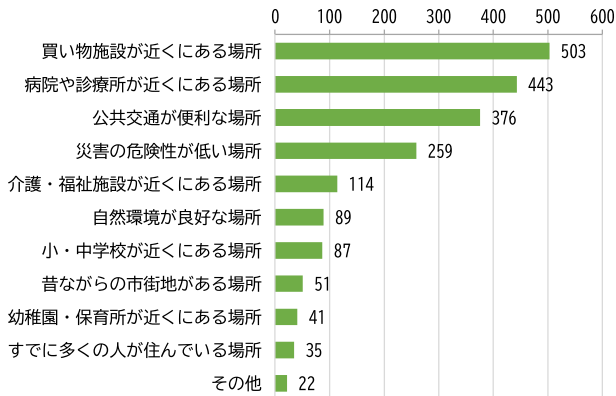
中心拠点に集約すべき機能は、「総合病院」の回答数が 532 件(25.4%)と最も多く、次いで「大型商業施設」が 447 件(21.4%)、「介護・福祉施設」が 272 件(13.0%)となっています。



カテゴリー名	回答数	割合(%)
総合病院	532	25.4
大型商業施設	447	21.4
介護・福祉施設	272	13.0
銀行・金融機関	165	7.9
趣味・娯楽施設	154	7.4
大型の多目的ホール	116	5.5
保育・子育て施設	91	4.3
高校・大学・専門学校	76	3.6
防災公園	69	3.3
図書館	61	2.9
小・中学校	57	2.7
公民館	13	0.6
その他	39	1.9
全体	2,092	100

●問5 住宅地を集約するならば、どのような場所がよいと思いますか？

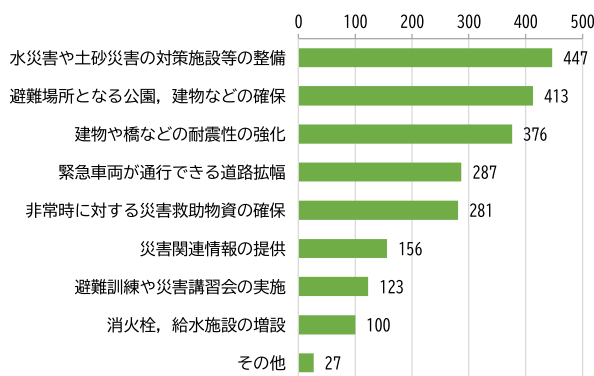
住宅地を集約すべき場所は、「買い物施設が近くにある場所」の回答数が 503 件 (24.9%)と最も多く、次いで「病院や診療所が近くにある場所」が 443 件(21.9%)、「公共交通が便利な場所」が 376 件(18.6%)となっています。



カテゴリー名	回答数	割合(%)
買い物施設が近くにある場所	503	24.9
病院や診療所が近くにある場所	443	21.9
公共交通が便利な場所	376	18.6
災害の危険性が低い場所	259	12.8
介護・福祉施設が近くにある場所	114	5.6
自然環境が良好な場所	89	4.4
小・中学校が近くにある場所	87	4.3
昔ながらの市街地がある場所	51	2.5
幼稚園・保育所が近くにある場所	41	2.0
すでに多くの人が住んでいる場所	35	1.7
その他	22	1.1
全体	2,020	100

●問6 「災害に強いまちづくり」に向けて、市のどのような取組が重要だと思いますか？

災害に強いまちづくりに向けて重要だと思う取組は、「水災害や土砂災害の対策施設等の整備」の回答数が 447 件(20.2%)と最も多く、次いで「避難場所となる公園、建物などの確保」が 413 件(18.7%)、「建物や橋などの耐震性の強化」が 376 件(17.0%)となっています。



カテゴリー名	回答数	割合(%)
水災害や土砂災害の対策施設等の整備	447	20.2
避難場所となる公園、建物などの確保	413	18.7
建物や橋などの耐震性の強化	376	17.0
緊急車両が通行できる道路拡幅	287	13.0
非常時に対する災害救助物資の確保	281	12.7
災害関連情報の提供	156	7.1
避難訓練や災害講習会の実施	123	5.6
消火栓、給水施設の増設	100	4.5
その他	27	1.2
全体	2,210	100

●問7 都市計画区域である庄原・東城・西城地域は、今後どのようなまちを目指すべきだと思いますか？

庄原・東城・西城地域が今後どのようなまちを目指すべきかという設問に対しては、1,134件の回答がありました。その回答を次の5つの項目に分類し、地域ごとに目指すべきまちの姿について整理します。

3つの都市計画区域いずれにおいても、「生活利便性」に関連する回答が最も多く、次いで「地域経済」、「安全・安心」に関する回答が多くなっています。

a. 庄原地域

庄原地域の目指すべきまちの姿のうち、「生活利便性」に関連する回答では「若年層の住みやすいまち」や「公共交通の便利なまち」「自然・公園を活かすまち」に細分類される回答が多くなっています。

また、「地域経済」に関連する回答では、「にぎわいのあるまち」「雇用のあるまち」「移住・定住・UIターンに選ばれるまち」に細分類される回答が多くなっています。

b. 東城地域

東城地域の目指すべきまちの姿のうち、「生活利便性」に関連する回答では「自然・公園を活かすまち」「文化・景観を守るまち」「公共交通に便利なまち」に細分類される回答が多くなっています。

「地域経済」に関連する回答では、「にぎわいのあるまち」「産業・経済の活気あるまち」「雇用のあるまち」、「移住・定住・UIターンに選ばれるまち」に細分類される回答が多くなっています。

c. 西城地域

西城地域の目指すべきまちの姿のうち、「生活利便性」に関連する回答では「自然・公園を活かすまち」「公共交通に便利なまち」「若年層の住みやすいまち」に細分類される回答が多くなっています。

「地域経済」に関連する回答では、「産業・経済の活気あるまち」「移住・定住・UIターンに選ばれるまち」「雇用のあるまち」に細分類される回答が多くなっています。

表 庄原・東城・西城地域の今後目指すべきまちの姿

分類・細分類	回答数		
	庄原地域	東城地域	西城地域
生活利便性	358	239	220
若年層のすみやすいまち	111	30	26
公共交通の便利なまち	66	38	39
自然・公園を活かすまち	29	54	80
文化・景観を守るまち	9	54	13
その他	143	63	62
地域経済	66	41	39
にぎわいのあるまち	33	11	5
雇用のあるまち	19	8	9
移住・定住・UIJ ターンに選ばれるまち	6	8	10
産業・経済の活気のあるまち	6	11	10
その他	2	3	5
安全・安心	25	16	23
地域コミュニティ豊かなまち	10	1	11
安心して住めるまち	8	7	6
災害に強いまち	6	6	5
その他	1	2	1
健康・福祉	17	13	14
医療・福祉の充実したまち	14	12	13
健康に暮らせるまち	3	1	1
エネルギー・低炭素	5	9	11
先進的なまち・先進技術を活用したまち	5	9	11
その他	15	12	11
合 計	486	330	318

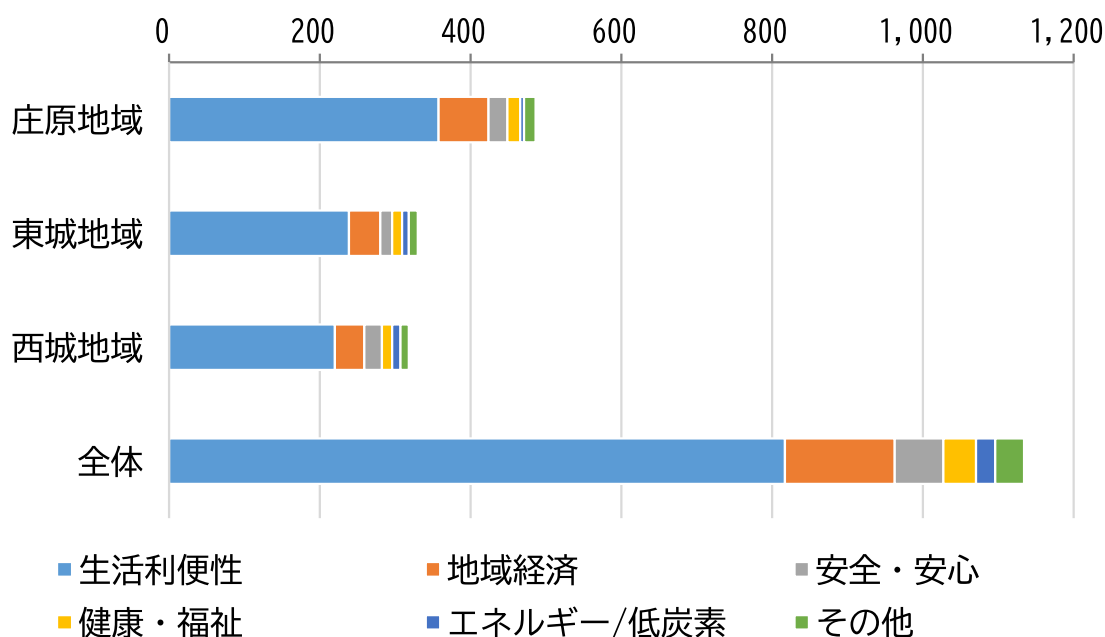


図 庄原・東城・西城地域の今後目指すべきまちの姿

2-3. 客観的基礎データによる庄原市の都市構造の評価

(1) 都市モニタリングシートに基づく都市構造の評価

- 現況都市構造に係る評価結果について、類似規模都市(人口 10 万以下)の平均値と本市データとの比較や、隣接する都市(三次市/岡山県新見市)と本市の偏差値との相互比較等を行うことにより、庄原市の都市構造上の特徴を客観的かつ定量的に把握します。
- 評価は、「都市構造の評価に関するハンドブック(平成 26 年(2014 年)8 月、国土交通省)」及び「都市モニタリングシート(平成 31 年(2019 年)版、国土交通省)」に基づき、6 つの評価分野によって行います。

【都市構造評価分野】

- ① 生活利便性(都市機能や居住機能を適切に誘導することにより、歩いて行ける範囲に日常生活に必要な医療・福祉・商業などの生活機能と公共交通サービス機能が充足したまちを実現すること)
- ② 健康・福祉(市民の多くが歩いて回遊する環境を形成することにより、市民が健康に暮らすことができるまちを実現すること)
- ③ 安心・安全(災害や事故等による被害を受ける危険性が少ないまちを実現すること)
- ④ 地域経済(医療・福祉・商業等のサービス産業が活発で、健全な不動産市場が形成されているまちを実現すること)
- ⑤ 行政運営(市民が適切な行政サービスを享受できるよう、自治体財政が健全に運営されているまちを実現すること)
- ⑥ エネルギー/低炭素(エネルギー効率が高く、エネルギー消費量、二酸化炭素排出量が少ないまちを実現すること)

【使用するデータ】

比較分析は、国土交通省の示す上記の 6 つの評価分野における、全国各都市の評価指標(現況値)データを使用し実施しました。

分析は、各評価指標の中から、本市の現況値が明らかになっている項目について評価しました。

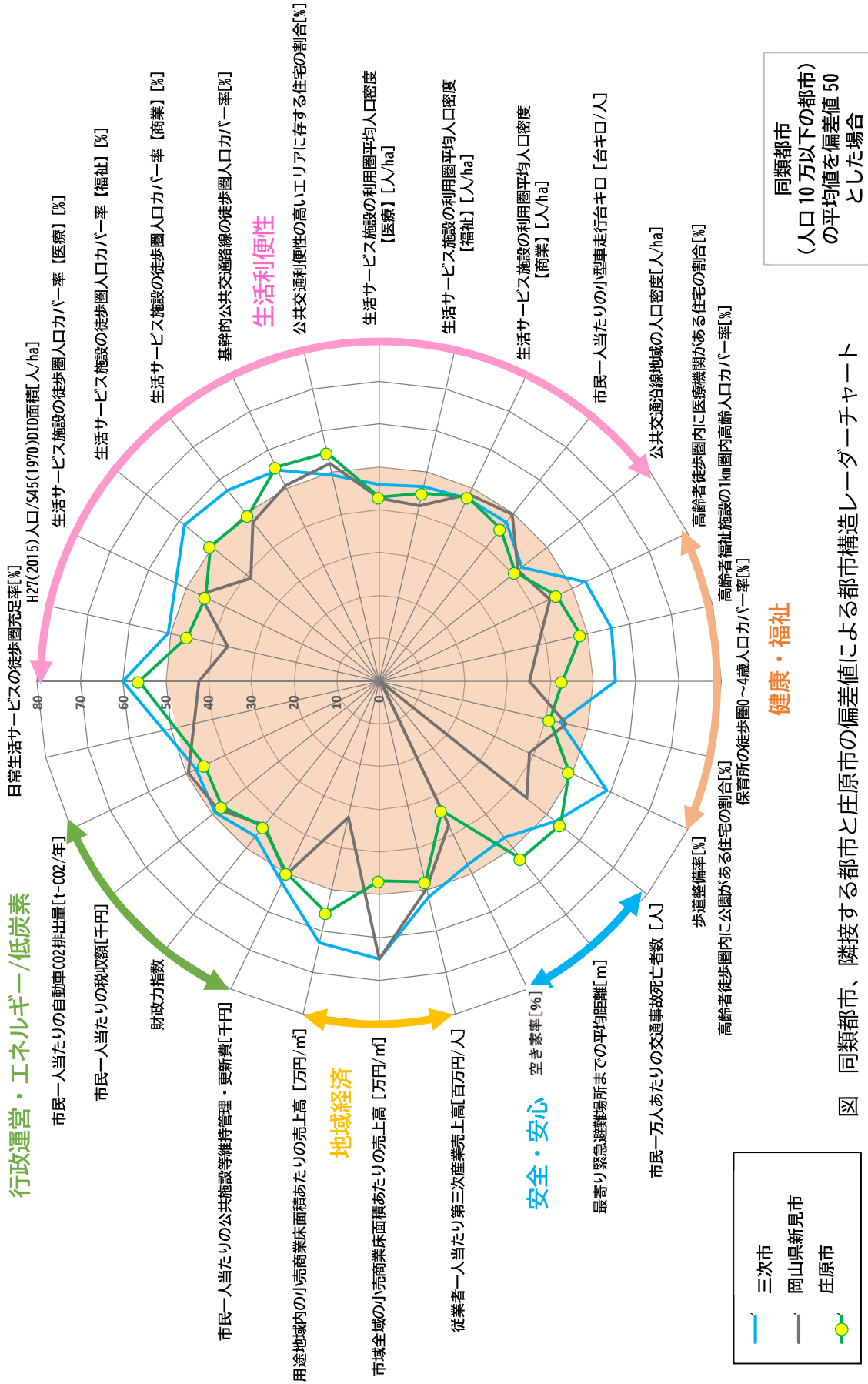


図 同類都市、隣接する都市と庄原市の偏差値による都市構造リーダーチャート

表 同類都市、隣接する都市と庄原市の偏差値比較

評価分野	評価指標	単位	類似規模都市	庄原市		三次市	岡山県新見市	
			平均値	データ	偏差値	偏差値	偏差値	
生活 利便性	日常生活サービスの徒歩圏充足率	%	10.6	19.2	56	60	42	
	H27(2015)人口/S45(1970)DID面積	人/ha	28.3	21.6	46	51	36	
	生活サービス施設の 徒歩圏 人口カバー率	医療施設徒歩圏 (800m)	%	54.1	44.5	45	53	47
		福祉施設徒歩圏 (800m)	%	34.8	36.1	51	58	38
		商業施設徒歩圏 (800m)	%	31.6	30.3	49	57	47
	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率 鉄道駅(800m)及びバス停(300m)	%	26.7	37.1	56	55	51	
	公共交通利便性の高いエリアに存する住宅 割合(鉄道駅(1Km)及びバス停(200m)圏内)	%	51.4	59.3	55	49	52	
	生活サービス施設の 利用圏 平均人口密度	医療施設徒歩圏 (800m)	人/ha	8.2	3.5	43	46	43
		福祉施設徒歩圏 (800m)	人/ha	7.3	3.5	45	47	42
		商業施設徒歩圏 (800m)	人/ha	10.2	8.1	48	47	48
	市民一人当たりの小型車走行台キロ	台キロ/人	20.6	26.8	45	48	50	
公共交通沿線地域の人口密度	人/ha	10.7	2.6	41	43	42		
健康 ・福祉	高齢者徒歩圏に医療機関がある住宅の割合	%	32.9	26.3	46	53	44	
	高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率	%	40.2	35.4	48	56	38	
	保育所の徒歩圏0～4歳人口カバー率	%	45.0	28.8	43	55	35	
	高齢者徒歩圏に公園がある住宅の割合	%	37.3	13.6	41	43	45	
	歩道整備率	%	52.3	50.4	49	59	39	
安全 ・安心	市民一人あたりの交通事故死亡者数	人	0.5	0.0	54	53	44	
	最寄りの緊急避難場所までの平均距離	m	747.3	626.3	53	47	-	
	空き家率	%	9.5	17.3	34	48	37	
地域 経済	従業者1人あたりの第三次産業売上高	百万円/人	12.7	10.1	48	52	50	
	小売商業床面積当たりの売上高 (都市全域)	万円/m ²	82.2	76.7	47	65	65	
	用途地域における小売商業床面積当たりの 売上高	万円/m ²	37.9	60.6	56	63	33	
行政運営	市民1人あたりの歳出額 (公共施設等の維持・管理・更新費)	千円/人	854.7	863.2	50	52	50	
	財政力指数	-	0.4	0.3	44	47	43	
	市民1人あたりの税収額 (個人市民税・固定資産税)	千円/人	120.0	95.8	47	49	48	
エネルギー /低炭素	市民一人当たりの自動車CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	1.7	2.3	45	48	50	

他都市に対する本市の強み(偏差値 50 以上)

他都市に対する本市の弱み(偏差値 45 以下)

【他都市に対する本市の強み】（偏差値 50 以上）

【生活利便性】

- 医療、福祉、商業などの日常生活サービス施設が徒歩圏内に立地し、徒歩圏で必要な生活機能享受できる環境にあります。また、駅やバス停周辺の公共交通利便性の高いエリアに住宅が集中しています。

【安全・安心】

- 自動車交通への依存度が高い傾向にある中、交通事故死者数は低くなっています。また最寄り緊急避難場所までの平均距離は短く、緊急時には即座に避難が可能な環境といえます。

【地域経済】

- 用途地域内の小売商業床面積あたりの売上高は高く、市街地部における日常生活サービスを支える商業系施設の売場効率は高いといえます。

【行政運営】

- 市民一人当たりの公共施設等維持管理・更新費は他と比べ評価は高く、公共施設等の計画的かつ適切な維持管理が行われているといえます。

【他都市に対する本市の弱み】（偏差値 45 以下）

【生活利便性】

- ▼日常生活サービスの人口カバー率は高い傾向にありますが、施設利用圏の人口密度が低く、施設の分散化が見られます。また、公共交通沿線地域の人口密度も低く、公共交通サービスの水準や利用率の低下が懸念されます。各種施設や公共交通の維持をしていく上で、人口の集約が求められます。

- ▼市民一人当たりの小型車走行台キロ（台キロ/人）は、全国の同類都市や隣接する都市と比較して長い傾向にあり、コンパクトなまちとしての観点から評価は低い結果となっています。

【健康・福祉】

- ▼保育所の徒歩圏（800m）における0～4歳人口カバー率が低く、高齢者徒歩圏内に公園がある住宅の割合も低い状況にあることから、高齢者や子ども（子育て世代）に対する利便性の低さが懸念されます。

【安全・安心】

- ▼全国の同類都市や隣接する都市（三次市/岡山県新見市）と比較しても空き家率は高く、偏差値が低くなっていることから、空き家への対応は本市の喫緊の課題の一つといえます。

【行政運営】

- ▼財政力指数は低い傾向にあり、今後一層の効率的な行財政運営が求められます。

【エネルギー/低炭素】

- ▼市民 1 人当たりの自動車 CO2 排出量は、全国の同類都市や隣接する都市と比較して多く、低炭素の観点からは指標が低い結果となっています。また、先の自動車走行台キロの低い評価も踏まえると、他都市と比べ分散型の都市構造であり、自動車交通への依存度が高いことが推察されます。

2-4. 庄原市の都市構造上の課題

2-1 から 2-3 で分析した本市の都市構造上の課題を、次のとおり抽出しました。

●徒歩圏で必要な生活機能が享受できない環境になることへの懸念

今後、さらなる人口減少により人口密度の低下が生じ、既存の都市施設が撤退するなど、都市機能の維持が困難となることが予想されます。生活利便性の低下など、生活機能を享受できない都市環境となることが懸念されます。

●空地・空き家の増加など都市の活力低下や施設の維持・更新コストが増加することへの懸念

人口減少による市街地の人口密度低下などにより、空き家の増加や小規模店舗の撤退など、商業等をはじめとした民間市場の低下や都市全体の活力の低下が懸念されます。また、人口減少に伴う税収の減少や、公共施設の維持・更新コストの増加等により、行政運営は厳しさを増すことが懸念されます。

●利用者の減少に伴う既存公共交通の維持困難による、交通利便性低下や交通弱者増加への懸念

公共交通沿線地域の人口密度の低下等により、路線バス等の維持が困難となり公共交通の利便性が低下することが想定されます。それにより、公共交通を利用した移動手段の確保が困難となるなど、生活利便性の低下や交通弱者の増加が懸念されます。

●高齢者の日常生活における移動手段の確保や外出機会減少などへの懸念

高齢者の運転免許返納により公共交通等の利用者の増加が見込まれる一方、減便などにより公共交通等の利便性が低下するなど、各地で日常生活における移動手段の確保が困難となることが予想され、高齢者の外出機会の減少に影響することが懸念されます。

●今後の福祉や子育てニーズの増加に対応できる施設不足などへの懸念

高齢者等や子育て世代が利用する施設は、現在おおむね充足している状況にありますが、今後増加が見込まれる、福祉や子育てニーズに対応できる施設の不足などが想定されます。

●高齢化や人口密度の低下に伴う地域コミュニティの低下による避難対応困難化への懸念

本市の都市計画区域の一部において、浸水想定区域や土砂災害警戒区域等が指定されていますが、高齢化や人口密度の低下に伴う地域コミュニティの低下により、迅速な避難対応が困難となる等地域防災力の低下が懸念されます。

●空き家の増加や人口密度の低下による地域コミュニティの希薄化や防犯力の低下への懸念

本市の空き家率は高い状況にある中、今後、高齢者の一人暮らしや夫婦世帯の増加に伴う空き家の更なる増加が想定され、人口密度の低下による地域コミュニティの希薄化や防犯力の低下が懸念されます。